

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

昭和60年のわが国経済は、景気動向にはばらつきがみられたものの、全体として景気は拡大を続けた。しかし、年後半になると輸出が高水準ながら横ばいになったこと等から、拡大テンポは緩やかになった。また、10月以降円レートが大幅に上昇し、国内経済に及ぼす影響について注意を払うことが求められた。

60年の実質経済成長率は、59年581%の後4.6%となった。四半期ごとの対前年同期増減率でみると、1～3月期4.6%増、4～6月期4.9%増と伸びが高まった後、7～9月期4.8%増、10～12月期4.3%増となった。

最終需要項目別の動きをみると、実質輸出等は年後半に増勢鈍化から減少に転じたことから、年平均で対前年比5.9%増と前年(17.5%増)に比べると伸びが鈍化した。実質輸入等は原油輸入の減少等から0.5%増となり、この結果、経常海外余剰(外需)は対前年比30.1%増と前年(59.3%増)に引き続き伸びは縮小したものの、かなりの増加となった。一方、内需の動向をみると、実質民間最終消費支出は60年初に一時やや伸びを高めたものの、年平均で対前年比2.7%増と前年(2.8%増)に引き続き緩やかな伸びとなった。しかし、実質民間企業設備投資は、年平均では12.6%増と着実な増加をみせた。また、前年まで減少を続けてきた実質民間住宅投資は、貸家建設の好調から60年対前年比3.2%増と増加に転じている。

こうした結果、内外需別の経済成長率への寄与度をみると、内需が3.6ポイントと前年(3.7ポイント)に引き続き緩やかながら着実に増加したのに対し、外需は1.0ポイントと前年(1.3ポイント)より0.3ポイント低下した。

このような最終需要の動向を反映して、鉱工業生産は、大幅な増加(11.1%増)をみせた前年に比べ、対前年比4.6%増と増勢が鈍化した。鉱工業生産の動向を季節調整済指数の対前期比増減率でみると、59年中は安定した増加を続け10～12月期2.7%増となったが、60年に入ると1～3月期0.7%減と減少し、4～6月期には2.7%増と持ち直した。しかし、7～9月期0.1%減、10～12月期0.7%減となり、年後半は一進一退で推移した。業種別にみると、59年まで増勢の著しかった機械関連業種で増勢が急速に鈍化したほか、素材関連業種、消費関連業種で緩やかな減少傾向となっている。

第1表 労働経済関係主要指標の動き

第1表 労働経済関

項 目		実 数			
		単 位	昭和57年	58	59
一般経済	国民総生産	10億円	(年) 269,697.1	280,567.6	298,589.4
	輸出(通関)	百万ドル	(年) 138,831	146,927	170,114
労働力需給	工業生産指数	55年=100	101.3	104.9	116.5
	求人(新規)	千人	(月) 351	363	398
労働力需給	求職者数(新規)	千人	(月) 1,055	1,068	1,164
	求人倍率(新規)	千人	(月) 404	407	415
労働力需給	求職者数(有効)	千人	(月) 1,730	1,791	1,797
	求人倍率(有効)	倍	☆ 0.87	0.89	0.96
雇用・失業	労働力人口	万人	(月) 5,774	5,889	5,927
	就業人口	万人	(月) 5,638	5,733	5,766
雇用・失業	完全失業者	万人	(月) 4,098	4,208	4,265
	完全失業者率	万人	(月) 136	156	161
雇用・失業	雇用保険受給者数	%	☆ 2.4	2.6	2.7
	雇用保険受給資格決定件数	千人	(月) 811	865	850
賃金・労働時間	現金給与総額	円	(月) 288,738	297,269	310,463
	実定総所定外労働時間	55年=100	102.1	103.7	106.1
賃金・労働時間	現金給与総額	円	(月) 213,781	221,353	230,594
	実定総所定外労働時間	時間	(月) 174.7	174.8	176.3
物価	卸売物価	55年=100	(月) 13.1	13.4	14.2
	消費者物価	55年=100	103.2	100.9	100.6
勤労者家計	実収入	円	(月) 107.7	109.7	112.1
	可処分所得	円	(月) 393,014	405,517	424,025
勤労者家計	消費支出	円	(月) 335,526	344,113	359,353
	消費支出	円	(月) 266,063	272,199	282,716

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」、「雇用保険事務総局統計局「労働力調査」、「家計調査」、「消費者物価指数」
経済企画庁「国民経済計算」
大蔵省「通関統計」
通商産業省「通産統計」
日本銀行「物価指数月報」

- (注) 1) 年および四半期の()内は実質の対前年(同期)増減率で
2) 単位の欄の(年)は年計、(月)は年間の月平均値である。
3) ☆印の対前年増減率は対前年ポイント差であり、四半期につ
4) 総務庁統計局「労働力調査」の四半期数値については、各月
5) 総務庁設置法により、昭和59年7月1日以降総務庁統計局は

係主要指標の動き

60	対前年増減率 (%)				対前年同期増減率 (%)				
	昭和 57年	58	59	60	60年 1～3月	4～6	7～9	10～12	61年 1～3月
317,616.3	5.0 (3.1)	4.0 (3.2)	6.4 (5.1)	6.4 (4.6)	6.7 (4.6)	6.6 (4.9)	6.3 (4.8)	6.0 (4.3)	
175,638	-8.7	5.8	15.8	3.2	-1.3	0.6	2.8	10.3	18.2
121.9	0.3	3.6	11.1	4.6	6.3	6.6	4.7	1.1	1.3
401	-5.7	3.6	9.4	1.0	3.4	1.6	0.2	-2.1	-3.3
1,161	-4.8	1.2	9.0	-0.2	2.9	1.1	-2.1	-3.1	-3.8
412	3.9	0.7	2.1	-0.7	-2.7	-1.7	1.5	0.9	4.3
1,707	5.7	3.5	0.3	-5.0	-3.9	-5.8	-6.1	-4.2	-0.6
0.98	-0.09	+0.02	+0.07	+0.02	1.00	0.98	0.96	0.96	0.93
0.68	-0.07	-0.01	+0.05	+0.03	0.68	0.69	0.68	0.67	0.66
5,963	1.2	2.0	0.6	0.6	1.2	0.6	0.4	0.2	0.8
5,807	1.0	1.7	0.6	0.7	1.4	0.8	0.6	0.1	0.7
4,313	1.5	2.7	1.4	1.1	1.5	1.0	0.8	1.1	1.4
156	7.9	14.7	3.2	-3.1	-4.7	-6.1	-5.1	4.0	4.9
2.6	+0.2	+0.2	+0.1	-0.1	2.6	2.6	2.6	2.8	2.6
639	10.9	6.6	-1.7	-24.9	-20.9	-30.1	-28.5	-18.6	-6.6
1,774	9.7	2.2	-0.4	-5.0	-9.2	-6.4	-3.3	1.4	5.7
317,091	4.5	3.5	4.5	3.6	3.5	3.0	4.5	3.4	4.7
107.7	1.7	1.6	2.3	1.5	1.4	0.9	2.3	1.4	3.2
236,587	5.1	4.0	4.2	4.0	3.8	4.2	4.2	3.8	4.6
175.8	-0.2	0.1	0.9	-0.8	-1.7	-0.4	-0.2	-0.7	0.0
14.8	-1.8	2.3	6.3	1.6	1.4	4.0	1.4	-0.3	-0.4
99.5	1.8	-2.2	-0.3	-1.1	0.8	0.2	-1.7	-3.7	-6.3
114.4	2.7	1.9	2.2	2.1	2.0	2.1	2.1	1.9	1.4
444,846	7.1 (4.3)	3.2 (1.3)	4.6 (2.3)	4.9 (2.7)	4.6 (2.5)	3.5 (1.4)	6.5 (4.3)	5.0 (3.0)	4.6 (3.2)
373,693	5.8 (3.0)	2.6 (0.7)	4.4 (2.2)	4.0 (1.9)	4.0 (2.0)	2.8 (0.7)	5.3 (3.1)	3.8 (1.9)	3.6 (2.2)
289,489	5.9 (3.1)	2.3 (0.4)	3.9 (1.7)	2.4 (0.3)	3.1 (1.1)	2.2 (0.1)	3.4 (1.3)	1.1 (-0.8)	0.7 (-0.8)

業統計」

ある。

いては季節調整済の実数を掲げている。

の公表数値（万人単位）を単純平均したものを用いた。以下同じ。

総務庁統計局に改称された。

こうした一般経済の動向を反映して、60年の労働経済は年全体でみると、前年に引き続き改善傾向を示したものの、改善傾向がみられたのは年前半までであり、年後半には製造業を中心に改善傾向に足踏みがみられるようになった。

労働市場面では、新規求人が製造業を中心に年初より増勢が鈍化し、年後半には前年水準を下回る動きとなる一方、新規求職者は全体として落ち着きをみせたが、年末にかけて離職求職者を中心に増加傾向に転じた。この結果、有効求人倍率は年平均で0.68倍と前年を0.03ポイント上回ったが、年後半には緩やかな低下傾向で推移した。雇用面ではサービス業で比較的堅調な動きとなったものの、製造業では年後半から増勢が鈍化している。また、完全失業率は年平均で2.6%と5年ぶりに前年を下回ったが、年末にかけては上昇に転じている。

賃金面では、所定内給与が前年並みの伸びとなり、所定外給与の伸びが所定外労働時間の減少傾向にともなって鈍化したことから、定期給与は前年の伸びを下回った。また、特別給与は中小企業を中心に賞与の伸びが小さかったことなどから伸びが鈍化した。この結果、現金給与総額は3.6%増と前年の伸びを下回った。また実質賃金は、消費者物価の安定から前年に比べ1.5%増となった。

勤労者家計については、実収入の伸びが4.9%増と前年(4.6%増)を上回ったものの、前年における所得税減税の効果が一巡したこと等から、可処分所得の伸びは4.0%増と前年(4.4%増)を下回った。また、平均消費性向に低下がみられたことから、実質消費支出は0.3%増と緩やかな伸びにとどまった。

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

昭和60年の一般労働市場(新規学卒以外の労働市場)の動向を労働力需給でみると,年平均では前年より改善したが,年間の動きをみると改善傾向は年前半までで,年央以降になると緩やかな緩和を示した。新規求人は59年まで着実な増加を続けたが,59年末頃から製造業の一部の業種で増勢鈍化の動きが始まった。60年に入ると,増勢鈍化の傾向が強まり,年後半には前年水準を下回るようになった。一方,新規求職者は全体として落ち着きをみせ,有効求職者も年を通じて前年の水準を下回ったが,新規求職者は年後半に増加に転じた。こうした求人,求職の動きは,生産動向を反映した製造業での変化によるところが大きい。

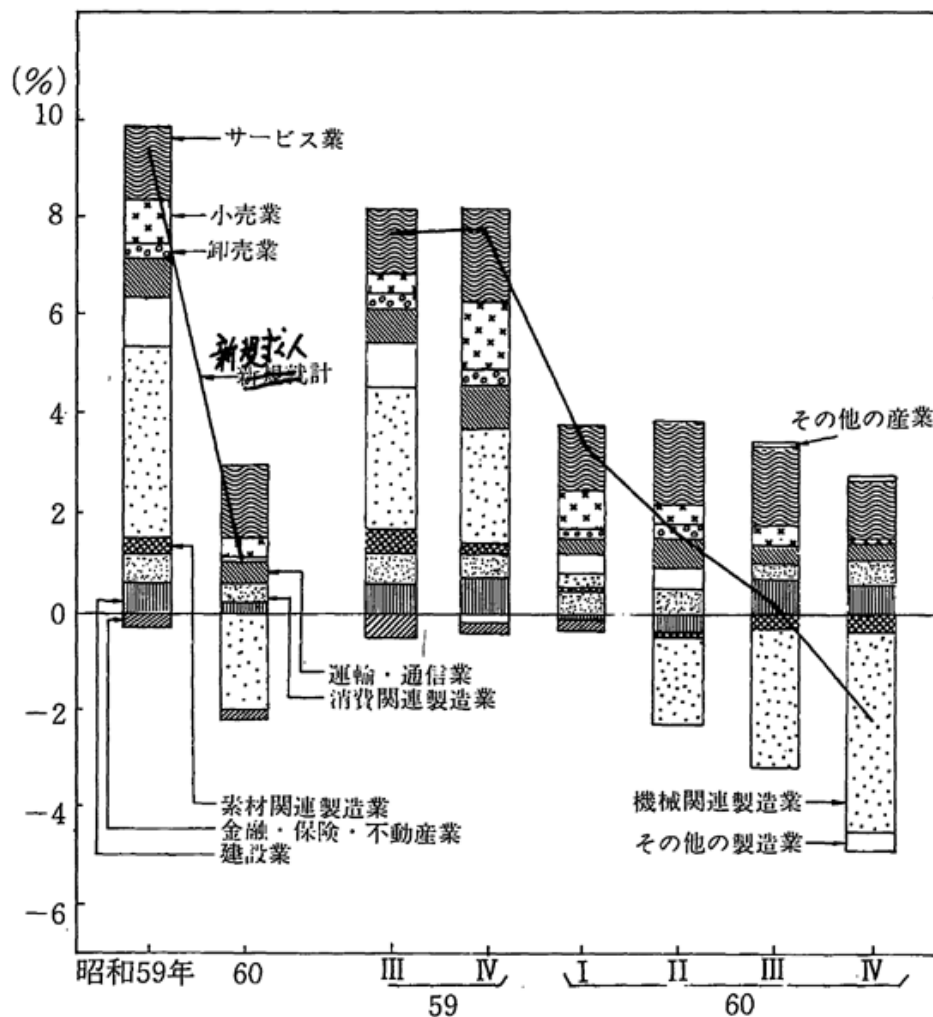
(減少に転じた新規求人)

60年における新規求人は,月平均40万1,310人で対前年比1.0%増となり,前年までの2年間の増加に比べ増勢鈍化となった。特に,四半期別にみると,59年10～12月期対前年同期比7.8%増と堅調な増加を示した後,60年に入って1～3月期同3.4%増,4～6月期同1.6%増,7～9月期同0.2%増と増勢が鈍化し,年末の10～12月期には同2.1%減と減少に転じた(第1図)。

新規求人をパートタイム労働者とそれ以外の一般の労働者に分けてみると,一般の新規求人数は月平均35万7,940人,対前年比0.1%増と,59年(同8.6%増)に比べ大幅に伸びが鈍化した。一方,パートタイム労働者の求人も月平均4万3,370人,同8.9%増となり,前年(17.9%増)までの大幅な増加傾向から増勢鈍化となったが,一般の労働者の新規求人に比べるとなお高い伸びとなっている。

第1図 新規求人数変動寄与度

第1図 新規求人数変動寄与度（対前年（同期）増減率）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 製造業業種区分は以下の通り。

消費関連…食料品・たばこ、繊維、衣服、木材・木製品、家具

素材関連…化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

機械関連…一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

産業別の新規求人の動きをみると、サービス業で月平均7万3,522人、対前年比8.5%増、運輸・通信業で2万2,093人、同8.0%増と前年(それぞれ同8.6%増、5.5%増)に引き続き堅調な増加となったほか、卸売・小売業でも9万1,728人、同2.4%増、建設業でも6万3,494人、同1.1%増と、前年(それぞれ同5.0%増、3.8%増)よりも伸びはやや小さいものの増加を続けた。しかし、59年に大幅な増加(対前年比17.6%増)を示した製造業では月平均13万2,807人、対前年比4.6%の減少となった。また、金融・保険・不動産業では前年(同9.7%減)に引き続き1万1,076人、同1.9%減となった。

さらに規模別にみると、500人以上規模で月平均1万8,288人、対前年比8.5%減、100～499人規模で5万6,356人、同3.6%減といずれも前年の大幅な伸び(それぞれ同16.7%増、15.1%増)から一転してかなりの減少となったが、30～99人規模では9万8,832人、同0.9%増、1～29人規模で22万7,835人、同3.0%増と、前年(それぞれ同11.7%増、6.5%増)に比べ増勢が鈍化したものの、引き続き増加している。

60年に減少に転じた製造業の動きを四半期別にみると、59年10～12月期に対前年同期比8.5%増と高い伸びを示した後、60年1～3月期に同3.8%増と増勢が鈍化し、その後4～6月期同2.7%減、7～9月期同7.7%減、10～12月期同11.1%減と前年水準を下回って推移している。さらに製造業を消費関連業種、素材関連業種、機械関連業種に分けてみると、60年は、消費関連業種が対前年比4.6%増(59年対前年比5.6%増)、素材関連業種が同0.9%減(同12.6%増)、機械関連業種が同12.7%減(同30.2%増)と、機械関連業種が前年までの大幅な増加から一転してかなりの減少に転じたのが目立っている(第2図)。

そこで、新規求人全体の伸びに対する機械関連業種の寄与度をみると、59年は新規求人全体の伸びを3.9%高める効果を持っ

昭和60年 労働経済の分析

ていたのに対し、60年は2.0%引き下げるように働いており、59年から60年にかけての全体の新規求人の動きは、機械関連業種の影響を大きく受けたものであったことがわかる。

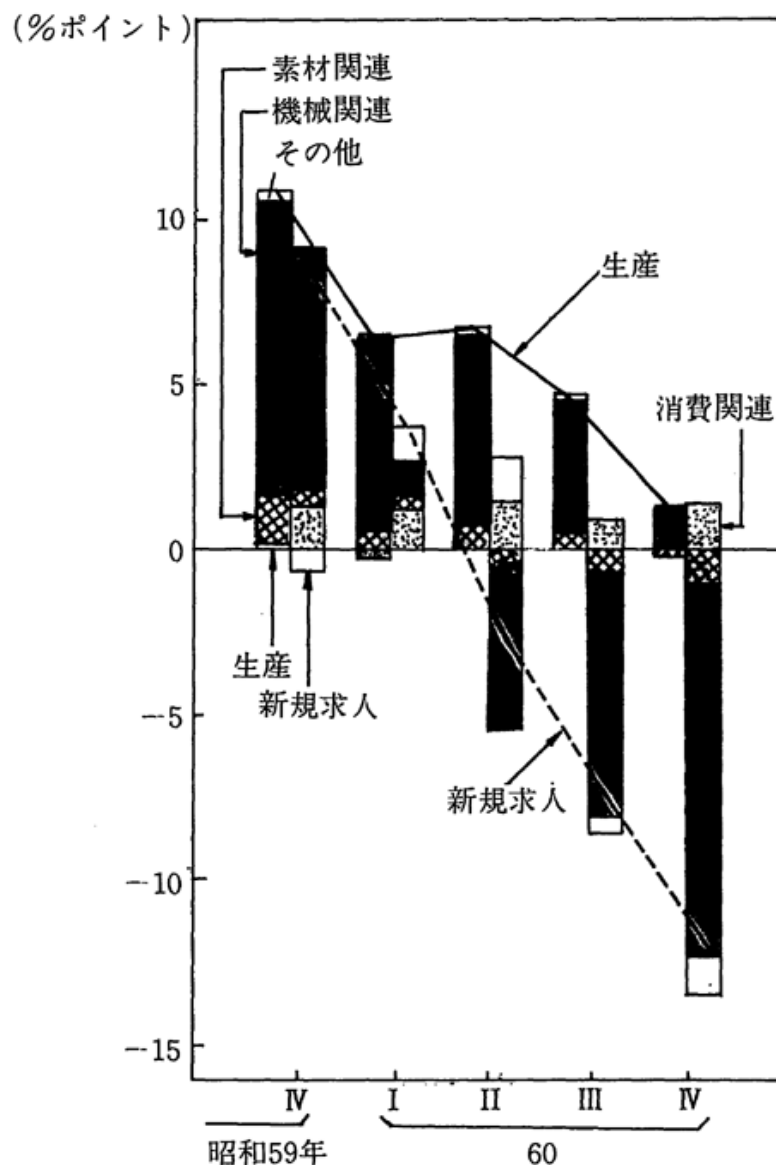
機械関連業種の新規求人がこの間大幅に変動したことには、同業種の生産活動面の変化が反映している。機械関連業種の生産は、58年以来の景気拡大過程を通じて大幅な増加を続けてきたが、60年に入って高水準ながら輸出の動向を反映して増勢が急速に鈍化した。

(新規求職者は落ち着きから年後半に増加へ)

60年の新規求職者は、月平均41万2,264人、対前年比0.7%減(59年同2.1%増)と6年ぶりに前年水準を下回った。しかし、四半期別にみると、年前半と後半で異なった動きがみられる。1～3月期の対前年同期比2.7%減、4～6月期同1.7%減の後、7～9月期同1.5%増、10～12月期同0.9%増と増加に転じている。

第2図 製造業の生産と新規求人の動き

第2図 製造業の生産と新規求人の動き
(対前年同期増減率に対する寄与度)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」
通商産業省「通産統計」

昭和60年 労働経済の分析

新規求職者の動きを男女別にみると、男子は22万514人、対前年比1.1%減、女子は19万1,751人、同0.2%増となっており、女子は前年(同2.7%増)に引き続き増加となったが、男子は前年(同1.2%増)から減少に転じている。四半期別にみると、1～3月期、4～6月期には男女とも対前年同期比で減少したが、7～9月期以降女子は増加に転じており、男子は7～9月期増加の後10～12月期再び減少している。また、パートタイム求職者は2万7,526人で対前年比11.5%増と、前年(同12.9%増)に引き続きかなりの増加となった。

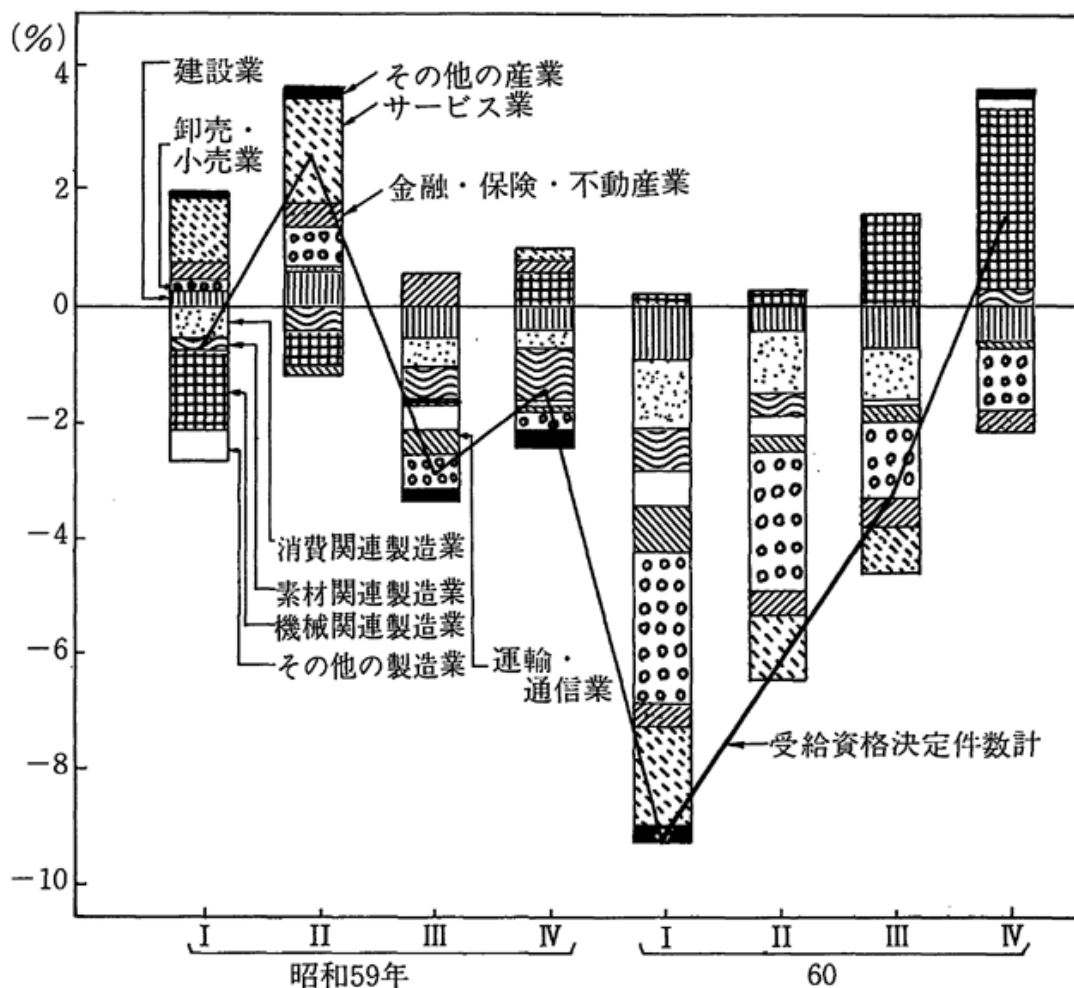
新規求職者(パートタイム、臨時・季節を除く)を、前の企業を離職し求職活動を始めた「離職求職者」と、「一般求職者」すなわち現在企業に在籍して転職のために求職活動を行っている在職求職者や新規に就職するために求職活動を行っている者などに分けてみると、まず「離職求職者」(雇用保険基本手当(高年齢求職者給付金を含む。以下同じ。)の受給資格決定件数でみる)は、60年対前年比5.0%減と前年(同0.4%減)に引き続き減少し、減少幅が拡大した。これを離職前の産業別にみると、製造業は59年の対前年比5.1%減から60年は同1.4%減と減少幅が縮小したが、製造業を除く各産業で60年対前年比が4.9%減～8.3%減と大きな減少となり、特に、卸売・小売業、サービス業等の対前年比が59年の増加から60年に減少に転じたことから全体の離職求職者の減少幅は拡大した。しかし「離職求職者」の動きを四半期別にみると、1～3月期以降、対前年同期比の減少幅が縮小し、10～12月期には増加に転じている。これは製造業、中でも機械関連業種からの離職者の増加を反映している(第3図)。

一方、「一般求職者」の動きをみると60年は対前年比2.0%増となっており、前年(同4.2%増)より伸びはやや縮小したものの引き続き増加となっている。

男女別にみると、男子は同0.6%増と前年(同3.7%増)に比べ落ち着いた動きとなったのに対し、女子は同4.0%増と前年(同5.2%増)に引き続きかなりの増加となっている。

第3図 産業別受給資格決定件数増減寄与度

第 3 図 産業別受給資格決定件数増減寄与度



資料出所 労働省「雇用保険事業統計」

新規求職者の四半期別の動きを、「一般求職者」,「離職求職者」,パートタイム求職者,および臨時・季節求職者ごとの寄与度でみると,1～3月期,4～6月期とも男女の「離職求職者」の減少が全体の新規求職者の減少に大きく影響している。7～9月期になると,「離職求職者」の減少幅が縮小したこと,女子を中心に「一般求職者」,パートタイム求職者の増加幅が大きくなったことから,全体の新規求職者は増加した。さらに10～12月期においては,女子の「離職求職者」が増加に転じたことから,新規求職者は引き続き増加となっている(第4図)。

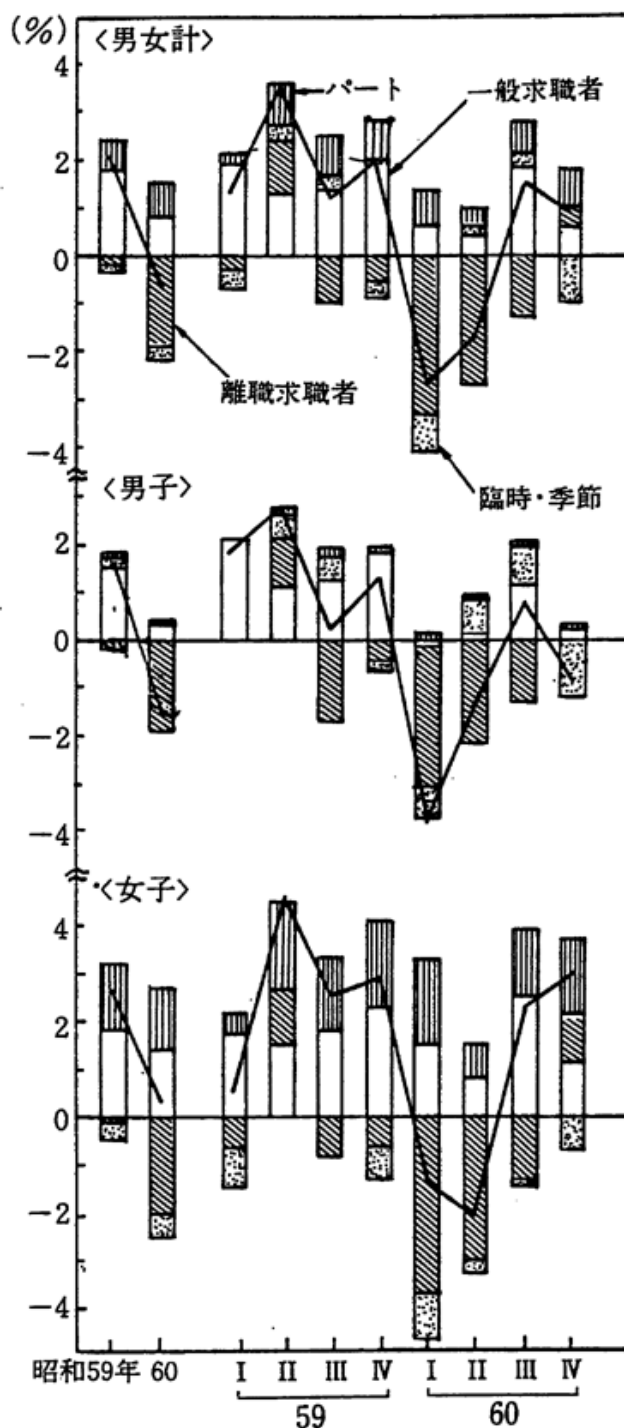
(大幅に減少した繰越求職)

以上のような新規求職者の動きもあって,有効求職者は60年月平均170万6,723人,対前年比5.0%減と同じく6年ぶりに対前年比減少となった。これを新規求職者と繰越求職者(前月から繰り越された求職者)に分けてみると,新規求職者はすでに述べたように対前年比0.7%減となったのに対し,繰越求職者は同6.3%減と大幅な減少となっている。繰越求職者を四半期別にみると,60年1～3月期対前年同期比4.3%減の後,4～6月期同7.1%減,7～9月期同8.1%減,10～12月期同5.6%減となっている。ここで繰越求職者を新規求人との関係でみると,これまでは新規求人が減少に転じると,就職率の低下から求職者が滞留して繰越求職者は増加していた。例えば55年2月以降の景気後退期の動きをみると,新規求人(季節調整値)が7～9月期以後減少に転ずる中で,繰越求職者(季節調整値)は同じく7～9月期に増加に転じている。これに対し,60年においては,新規求人が1～3月期に減少に転ずる中で,繰越求職者は59年10～12月期以降大幅な減少を続けている(付属統計表第1-1表)。

繰越求職者減少の内容をみると,雇用保険基本手当受給者実人員の大幅な減少が大きく寄与している。59年8月に施行された改正後の雇用保険制度では,雇用保険受給者の再就職の促進等の観点から,基本手当の所定給付日数を2分の1以上残して就職した場合には,給付制限期間内にある者も含めて,新たに再就職手当が支給されることとなった。

第4図 新規求職者数変動寄与度

第4図 新規求職者数変動寄与度（対前年（同期）増減率）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

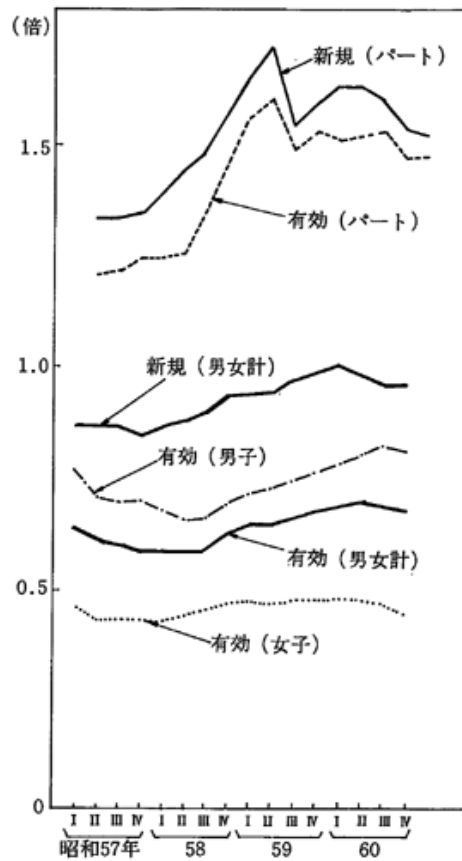
(注) 「離職求職者」は、雇用保険基本手当および高年齢求職者給付金受給資格決定件数。「一般求職者」は常用求職者から「離職求職者」を引いたもの。

このような制度改正も関係して、基本手当受給者の再就職はかなり増加しており、受給者実人員は59年10～12月期から顕著に減少している（付属統計表第1-2表）。

（年後半からやや低下傾向で推移した求人倍率）60年平均の求人倍率をみると、新規求人倍率（新規求人/新規求職）は0.97倍と59年に比べ0.01ポイント、有効求人倍率（有効求人/有効求職）は0.68倍と同0.03ポイントそれぞれ上回り、前年に引き続きいずれも上昇した。

第5図 求人倍率の動き

第5図 求人倍率の動き（季節調整値）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

（注）1）新規学卒を除く。

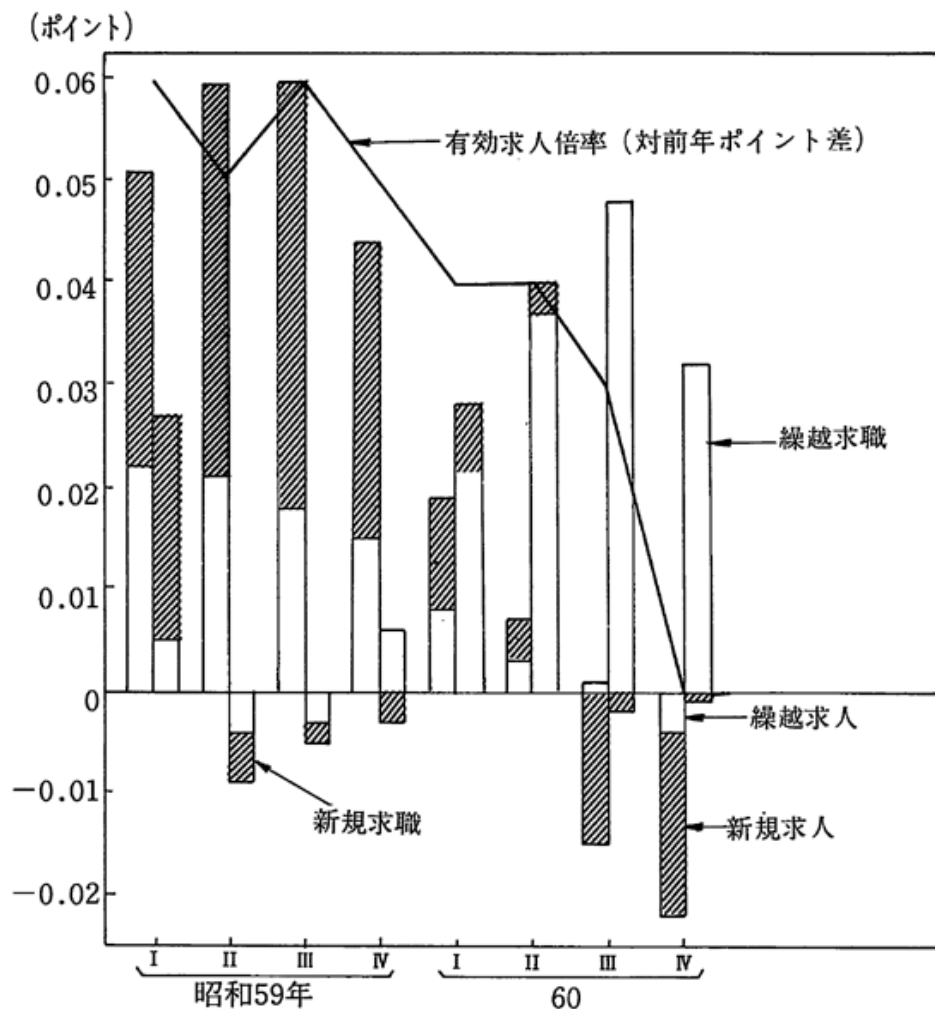
2）新規（男女計）、有効（男女計）は、パートタイムを含む。

有効（男子）、有効（女子）は、パートタイムを除く。

しかし、四半期別にみると、新規求人倍率（季節調整値）は1～3月期に1.00倍に上昇した後、4～6月期0.98倍、7～9月期、10～12月期とも0.96倍とその後緩やかな低下傾向で推移した。また、有効求人倍率も1～3月期0.68倍、4～6月期0.69倍と上昇した後、7～9月期0.68倍、10～12月期0.67倍と緩やかな低下を続けた。

第6図 有効求人倍率の変動寄与度

第6図 有効求人倍率の変動寄与度 (対前年同期ポイント差)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 要因分解は次のとおり。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{O_e}{A_e} = \frac{O_b + O_n}{A_b + A_n} \text{より}$$

$$\Delta \left(\frac{O_e}{A_e} \right) = \frac{1}{A_e} (\Delta O_b + \Delta O_n) - \frac{O_e}{A_e^2} (\Delta A_b + \Delta A_n)$$

ただし O_e : 有効求人、 O_b : 前月から繰り越された有効求人 O_n : 新規求人、 A_e : 有効求職 A_b : 前月から繰り越された有効求職、 A_n : 新規求職

有効求人倍率を男女別にみると、60年平均で男子は0.80倍となっているのに対し、女子では0.46倍と男子の方が女子より高くなっている。四半期別の推移をみると、男子は60年1～3月期から7～9月期まで徐々に上昇した後、10～12月期にやや低下したのに対し、女子は60年1～3月期以降、横ばいないしやや低下傾向で推移している。

また、パートタイム労働者の新規求人倍率は60年平均で1.58倍、有効求人倍率は1.50倍と、パートタイム労働者以外の求人倍率よりかなり高くなっている。四半期別の推移をみると、新規求人倍率、有効求人倍率ともに年を通じて緩やかに低下を続けた(第5図)。

有効求人倍率の四半期別の前年同期に対する変動を、求人、求職ごとに新規分(当月分の新規求人・求職のこと)と繰越分(前月から繰り越された有効求人・求職のこと)別にわけてそれぞれの寄与でみると、年前半は新規求人が増勢鈍化し、それに従って繰越求人も対前年同期比で増加幅がやや縮小したため、有効求人倍率への上昇寄与は縮小したが、すでに述べたように繰越求職が大きく減少して有効求人倍率を押し上げるように働いたことから、有効求人倍率は横ばいで推移した。しかし、年後半は新規求人が対前年比減となり、それによって年末には繰越求人も減少となったこと、一方新規求職者も年後半から増加に転じたことなどにより有効求人倍率を押し下げるように働いたため、有効求人倍率は年後半には低下傾向で推移した(第6図)。

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

2) 新規学卒労働市場の動向

(60年3月新規学卒者の動向)

60年3月卒の新規学卒者の労働市場は、景気拡大の本格化を背景に製造業を中心に求人の増加が目立ち、総じて明るい状況となった。

まず、大卒者に対する求人の状況を労働省職業安定局調べの採用計画(30人以上の事業所について、大卒に対する採用計画の59年8月現在の状況を公共職業安定所を通して調べたもの。)でみると、大卒男子では対前年採用計画比でみて事務系で10.0%増、技術系で25.0%増と、前年の伸び(それぞれ2.1%増、8.2%増)を大きく上回る大幅な伸びとなった。また、大卒女子も前年は事務系、技術系とも減少していたものが増加に転じ、特に技術系で20.8%増と大幅に増加した。対前年採用計画比で減少が続いていた短大卒女子についても、職種計で59年の10.8%減から8.6%増へと大きく改善した。

一方、高卒者について労働省「職業安定業務統計」で、求人・求職の動きをみると、好調に推移した生産の動きを反映し、機械関連業種を中心に製造業で求人が大幅に増加(15.2%増)したことから、産業計の求人数は5.2%増と、56年以来4年ぶりに増加した。高卒求職者は、この年の卒業者の多くがひのえうま(昭和41年)生まれであることもあって、対前年比5.9%減と前年(同3.4%減)に引き続き減少した。このような求人・求職の動きから、高卒者の求人倍率は60年3月卒については1.76倍と、対前年差0.18ポイントの上昇となり、4年ぶりに改善した。

以上のような就職環境の好転を受けて、60年3月卒業者の就職率にも上昇がみられた。文部省「学校基本調査」により進学者等を除く卒業者のうち就職した者の割合をみると、大卒男子86.6%(59年3月卒86.1%)、大卒女子75.4%(同73.5%)、短大卒女子83.1%(同81.4%)、高卒男子88.3%(同87.2%)、高卒女子90.0%(同89.0%)といずれも上昇しており、特に56年以来就職率が低下していた高卒女子では4年ぶりの上昇となるなど、就職状況は堅調さを増した。

(61年3月新規学卒者の動向)

前出の労働省職業安定局調べの60年8月現在の新規学卒採用計画により、61年3月卒の大卒者に対する求人状況を対前年採用計画比でみると、男子16.4%増、女子12.8%増と、前年に引き続き増加している。職種別には、事務系では男子5.5%増、女子1.3%増といずれもやや低い伸びにとどまったが、技術系はそれぞれ17.8%増、17.7%増と2年連続2桁の高い伸びとなった。産業別にも、製造業でいずれの職種でも増加するなど、総じて前年に引き続き明るさがみられる。しかし、男女とも事務系、技術系いずれにおいても前年より伸び幅は縮小しており、産業・規模別にみると、前年は増加となったもののうち、今年は減少に転じたものもみられる。

61年3月卒の高卒者に対する求人をみると、全体としては増加しているものの、前年好調だった製造業機械関連業種からの求人について、60年に入ってから生産や輸出の伸びの鈍化にともない対前年比でみて大きく減少した地域が一部みられる。

一方、求職者はひのえうまの影響で卒業者が大きく減少した前年と比較すると大幅な増加となっており、この結果、求人倍率は1.57倍と前年同期(1.74倍)を0.17ポイント下回ったが、ひのえうまの影響を考慮して一

昨年同期(1.53倍)と比較すると0.04ポイント上回っている。

以上のように、61年3月卒の新規学卒就職者の就職環境は前年に引き続き総じて明るいものとなっているが、その改善テンポにはやや鈍化がみられる。労働省「労働経済動向調査」で60年8月現在の製造業の新規学卒者採用予定者数の増減状況を見ると、59年8月調査ではいずれの学歴でも大幅な改善をみたのに対し、今回は大卒男子では事務系、技術系ともに前年を上回る採用増となり、大卒女子技術系もやや明るい見通しとなっている一方で、高卒では男女とも採用予定者数増減D.I.（「増加」とする事業所割合—「減少」とする事業所割合）が前年を下回ったほか、大卒女子事務系では採用者数増減D.I.がマイナスとなった（第7図）。

新規学卒者採用の増減理由についてみると、減少理由では、高卒男子について「前年の採用者が多かった」と答えた事業所が29%と最も多く、女子については「退職者等の自然減が少ない」が36%と多くなっている。

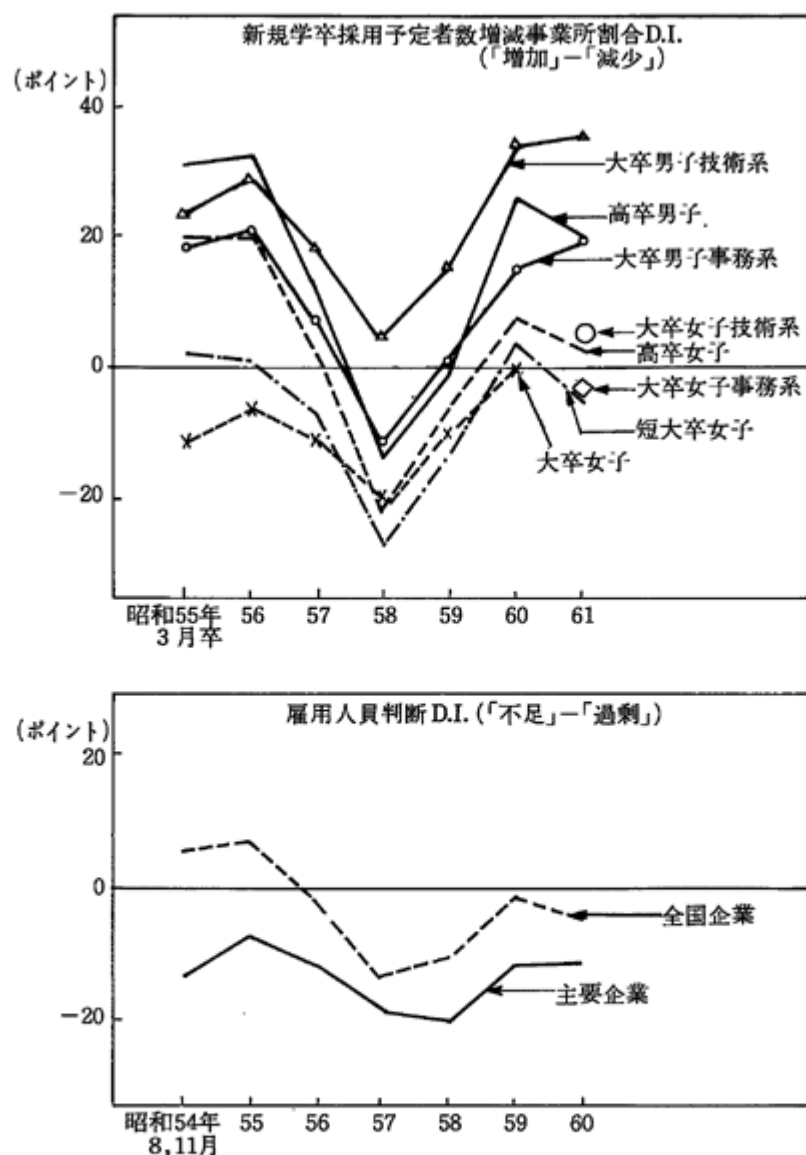
また、大卒女子事務系の減少理由では「前年採用者が多かった」ことをあげる事業所が33%と多くなっている。一方、増加理由については、大卒男子の事務系について「企業体質の強化」が66%と多くなっているほか、技術系では大卒男子、女子とも「ME等最近の技術革新及び先端技術開発に対応」がそれぞれ53%、59%と多くなっており、最近の技術革新への企業の積極的な対応がうかがわれる。

このような企業の新規学卒採用態度の背景として、年後半には、景気拡大テンポが緩やかになったことともなう雇用人員判断D.I.（「不足」とする企業割合—「過剰」とする企業割合）の変化があげられる。新規学卒の採用については、長期的な採用計画に基づくという面はあるものの、採用時点での企業全体の雇用過剰感との総合的な関連の中で決定されるものと考えられる。日本銀行「企業短期経済観測」により、新規学卒者の採用を決定する時期とみられる8月、11月の雇用人員判断D.I.の動きをみると、昨年は雇用過剰感が大幅に改善したのに対し、今年は横ばいないし若干マイナスの動きとなっていることから、新規学卒の採用意欲の改善傾向をやや鈍らせたものとみられる。

また、60年10月以来急速な円高が続いているが、「労働経済動向調査」（61年2月）によると、円高によって61年前半に生産（売上げ）量に影響が出るとする事業所（全体の30%前後）のうち「新規学卒者の採用（計画）の削減、停止」を行うとする事業所割合は3～4%と少ない。

第7図 新規学卒者の採用予定の増減と雇用過剰感

第7図 新規学卒者の採用予定の増減と雇用過剰感（製造業）



資料出所 労働省「労働経済動向調査」

日本銀行「企業短期経済観測」

(注) 1) 新規学卒採用予定者数増減D.I. はそれぞれの卒業年次の前年8月に調査されたもの。

2) 雇用人員判断D.I. は、各年の8月と11月を平均したもの。

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

1) 雇用の動向

(60年の雇用の動向)

60年の労働力状態を総務庁統計局「労働力調査」によってみると、労働力人口は5,963万人で対前年差36万人増、就業者は5,807万人で同41万人増となり、就業者の増加幅は前年(同33万人増)よりやや拡大した。就業者の内訳を従業上の地位別にみると、雇用者は4,313万人で前年に比べ48万人増加したが、自営業主は916万人で3万人減、家族従業者は559万人で6万人減と、前年に引き続き減少した。

雇用者数を男女別にみると、男子は2,764万人で対前年差17万人増、女子は1,548万人で同30万人増と前年(それぞれ同25万人増、32万人増)と同様女子の増加幅の方が大きかった。

非農林業雇用者は対前年差49万人増と前年(同60万人増)に比べると増加テンポがやや緩やかとなった。60年の動きを四半期別にみると、60年1～3月期は対前年同期差65万人増と堅調に増加したが、その後4～6月期45万人増、7～9月期38万人増、10～12月期45万人増と増加幅がやや縮小した。

非農林業雇用者の動きを産業別にみると、製造業は対前年差23万人増、サービス業は同17万人増と、前年の大幅増(それぞれ同37万人増、27万人増)に比べれば増加幅はやや縮小したもののなお堅調な増加となった。また、建設業と運輸・通信業では、59年の減少(それぞれ対前年差みて11万人減、10万人減)から、60年にはそれぞれ同3万人増、2万人増と増加に転じた。一方、卸売・小売業と金融・保険・不動産業は、59年に対前年比増(それぞれ17万人増、4万人増)となっていたのが60年はいずれも同1万人減と減少に転じたほか、電気・ガス・熱供給・水道業では、同2万人減と前年(同1万人減)に引き続き減少した。

また、企業規模別にみると、59年の小規模減、大規模増から、60年には小規模増、大規模減に転ずる一方、中規模では2年続いて堅調に推移した。1～29人規模では59年の3万人減から60年13万人増へ、500人以上規模では59年の24万人増から9万人の減少となる中で、30～499人規模では59年(33万人増)とほぼ同程度の39万人増と堅調に推移した。

つぎに主要産業について四半期別にみると、まず製造業の雇用者は1～3月期、4～6月期とも対前年同期差36万人増の大幅な増加を示したが、年後半には7～9月期同20万人増、同10～12月期保合いと伸びが鈍化した。

また、労働省「毎月勤労統計調査」の常用雇用指数(事業所規模30人以上)で業種別の動きをみると、59年まで大きな増加を示してきた機械関連業種は60年1～3月期以降増勢が急速に鈍化している。素材関連業種でもそれまでの減少幅の縮小から、一転して減少幅が拡大する傾向をみせている。これに対して、消費関連業種では59、60年と減少幅の縮小傾向が続き、60年後半には対前年同期比がプラスに転じている(第8図)。

このような製造業業種別の雇用動向を、労働力の産業連関分析により最終需要項目別の変動との関連でみると、機械関連業種と素材関連業種では60年年間を通して好調な民間企業設備投資によって雇用の増加が支えられたものの、年後半における輸出の減少のために雇用の増勢が鈍化している。特に、機械関連業種では輸出に対する雇用者誘発依存度が高いことから、雇用の増勢鈍化がやや大きくなっている。一方、消費関連業種では民間最終消費支出が緩やかな増加となっていることもあり、雇用の伸びも緩やかとなっているが、輸出の減少の影響は小さい(第9図)。

製造業の雇用変動を「毎月勤労統計調査」の入職率と離職率の動きによってみると、まず入職率は58年下期から59年上期にかけて景気が拡大する中で前年同期の水準を上回って推移したが、59年下期に前年同期と同水準となった後、60年には上、下期いずれも前年同期を下回っている。一方、離職率は60年上期まで前年同期と同じ水準で推移した後、60年下期になって上昇し前年同期を上回っている(付属統計表第1-3表)。

卸売・小売業の雇用者を四半期別の対前年差でみると、1～3月期5万人増、4～6月期6万人増、7～9月期10万人減そして10～12月期6万人増と、年間を通じて緩やかな伸びにとどまっている。これを卸売業と小売業にわけてみると、まず小売業は1～3月期対前年同期差3万人増、4～6月期同6万人増、7～9月期同3万人減、10～12月期同11万人増となり、年を通じて緩やかな増加傾向で推移した。

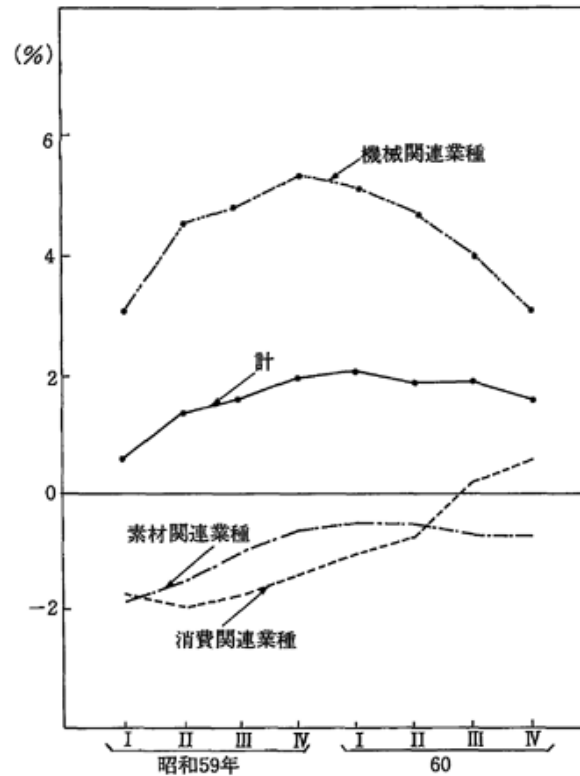
業種別には、飲食料品小売業で大幅な増加となったほか、飲食店でも増加となったが、その他の小売業、織物・衣服・身のま

昭和60年 労働経済の分析

わり品・家具・建具・什器小売業では減少した。これに対し、卸売業は1～3月期同2万人増、4～6月期同保合いの後、7～9月期同7万人減、10～12月期4万人減と年後半から緩やかな減少傾向となった。

第8図 製造業常用雇用指数

第8図 製造業常用雇用指数（対前年同期増減率）

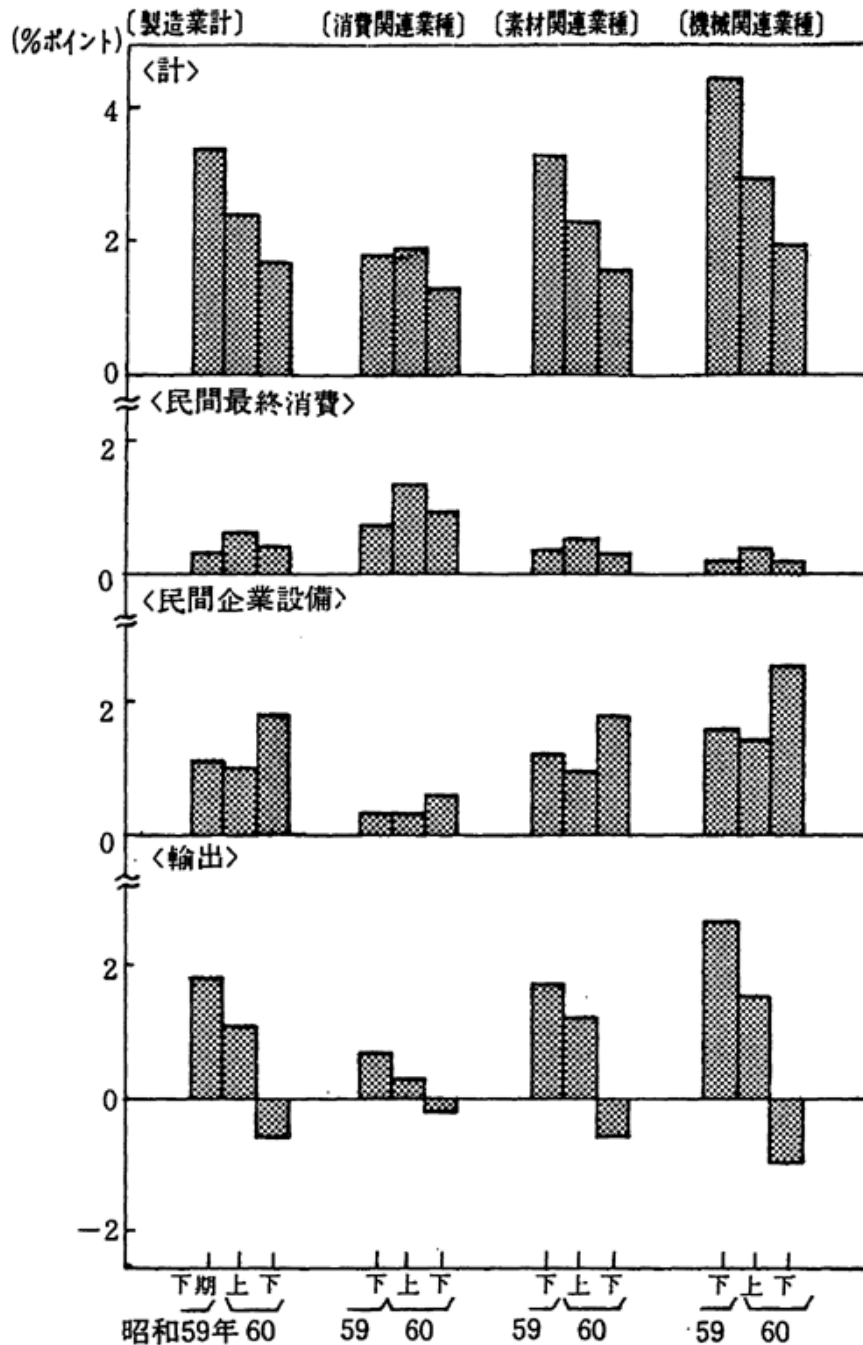


資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

男女別にみると、男子では卸売業、小売業いずれも対前年差2万人減となったのに対し、女子は卸売業で同1万人減となったものの、小売業で7万人増となっている。

第9図 製造業の誘発雇用者数

第9図 製造業の誘発雇用者数（季節調整済対前期増減率に対する寄与度）



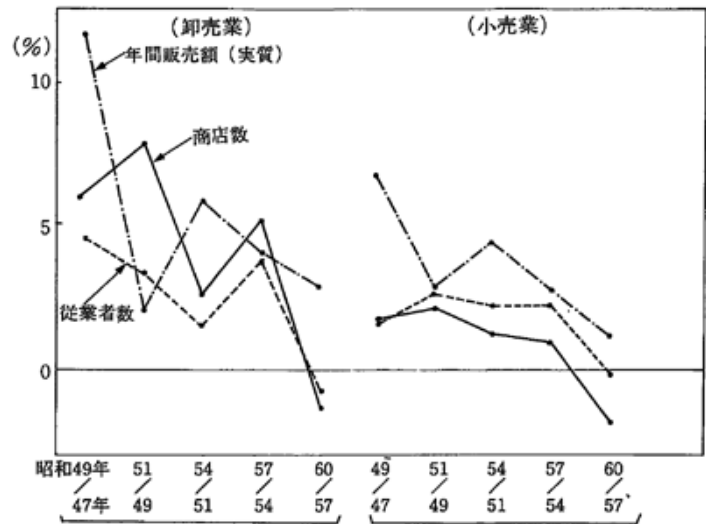
資料出所 労働省「昭和55年産業連関表による労働力の産業連関分析」
経済企画庁「国民経済計算」

(注) 各期の労働生産性は一定と仮定した場合の数値。

最近における卸売・小売業の動向をみるために、通商産業省「商業統計速報」により年間販売額をみると、卸売業は57年から60年にかけて年平均名目7.0%、実質2.8%の増加、小売業は名目2.8%、実質1.1%の増加となっている。いずれも実質の伸びでみて51～54年(卸売業5.9%、小売業4.4%)、54～57年(同4.1%、2.8%)を下回った。これは緩やかな伸びにとどまっている民間最終消費支出の動向を反映しているものとみられる。また、57年から60年に商店数は卸売業で年平均1.3%減、小売業で同1.9%減と減少し、また従業者数もそれぞれ0.8%減、0.2%減と減少した(第10図)。

第10図 卸売・小売業の従業者数、商店数および年間販売額の推移

第10図 卸売・小売業の従業者数、商店数および年間販売額の推移
(年平均伸び率)



資料出所 通商産業省「商業統計速報」
(注) 従業者数には、個人業主、家族従業者、会社団体の有給役員、常時雇用従業者を含む。

一方,サービス業の雇用の動きを四半期別にみると,1〜3月期対前年同期差35万人増の後,4〜6月期同1万人増,7〜9月期同5万人増,10〜12月期同28万人増と四半期ごとの変動幅が大きい,傾向として増勢が続いているとみられる。

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

2) 円高の影響

円の対米ドル為替レートは、60年1～3月期257円63銭、4～6月期250円73銭、7～9月期238円60銭(いずれもインターバンク相場、直物、終値の期中平均)と推移した後、60年9月末の先進5か国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)以降12月末200円60銭(インターバンク相場、直物、終値)、3月末179円65銭、4月末に168円10銭と円高傾向を続け、5月12日には160円20銭となった。このように円相場はG5から約8か月の間に約45%の上昇を示した。

こうした大幅な円高は、製造業を中心に雇用情勢にもかなりの影響を与えつつある。すなわち、

- 1)円高にともなって雇用調整を実施する事業所が発生してきていること
- 2)特に構造不況業種や輸出比率の高い業種の集積する産地については、一時休業や解雇といった雇用調整を実施するところが増加してきていること
- 3)求人、求職の動向においても輸出に関連の深い業種を中心に求人減、離職求職増が生じていること

といった動きがあらわれている。

しかし、輸出への依存度が低く、むしろ原材料を輸入に依存しているような産業や業種では、円高が雇用にはマイナスの影響を与えている状況は必ずしもみられない。

今後とも業種別等への円高の影響を十分注意し、雇用安定に努めるとともに、中長期的には、国際的観点からの産業構造の転換に対し雇用面での対応を進めていくことが必要となっている。

(企業への影響と雇用面の対策)

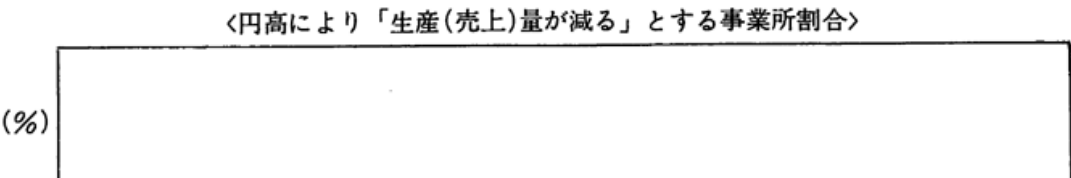
円高が生産や売上げの変化を通して雇用面へどのような影響を与えるかを、円レートが190円台であった61年2月初めに実施した労働省「労働経済動向調査」によってみると、生産(売上)量への影響は製造業の61年1～3月期(見込)で、「生産(売上)量が減る」事業所の割合が30%、「生産(売上)量は変わらない」が37%、「円高による生産(売上)量への影響はわからない」が31%となっている(第11図)。

生産量が減るとする事業所についてその理由をみると、「製品の多くを海外へ輸出しているため」が44%、「製品の多くを輸出関連企業へ納品しているため」が32%となっている。また、生産量が変わらないとする事業所についてその理由をみると、「輸出を行っていない、あるいは輸出比率が低いため」が57%となっており、「合理化によって現在の為替レートでも採算がとれるから」および「現在の為替レートでも十分採算がとれるから」は両者あわせて10%と少ない。

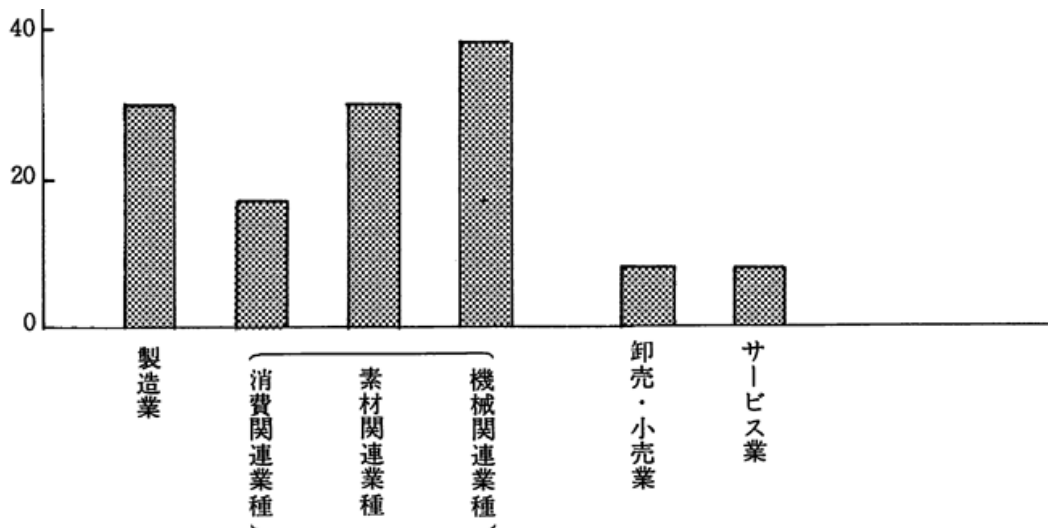
生産(売上)量の減少する事業所等が雇用面でどのような対策をとるかをみると、「円高に対する措置をとる」が49%、「円高による特別な措置はとらない」が51%と約半数が何らかの対応措置を実施するとしている。その事業所における措置の内容をみると、「残業規制又は労働時間の短縮」が32%と最も多く、「中途採用の削減・停止」が16%、「配置転換・出向」が8%、「臨時・季節・パートタイム労働者の再契約停止・解雇」が6%となっている。全体としてみる限り、希望退職者の募集・解雇を行うとする事業所は少ない(第11図)。

第11図 円高の影響による生産(売上)量の変化および雇用対策別事業所割合

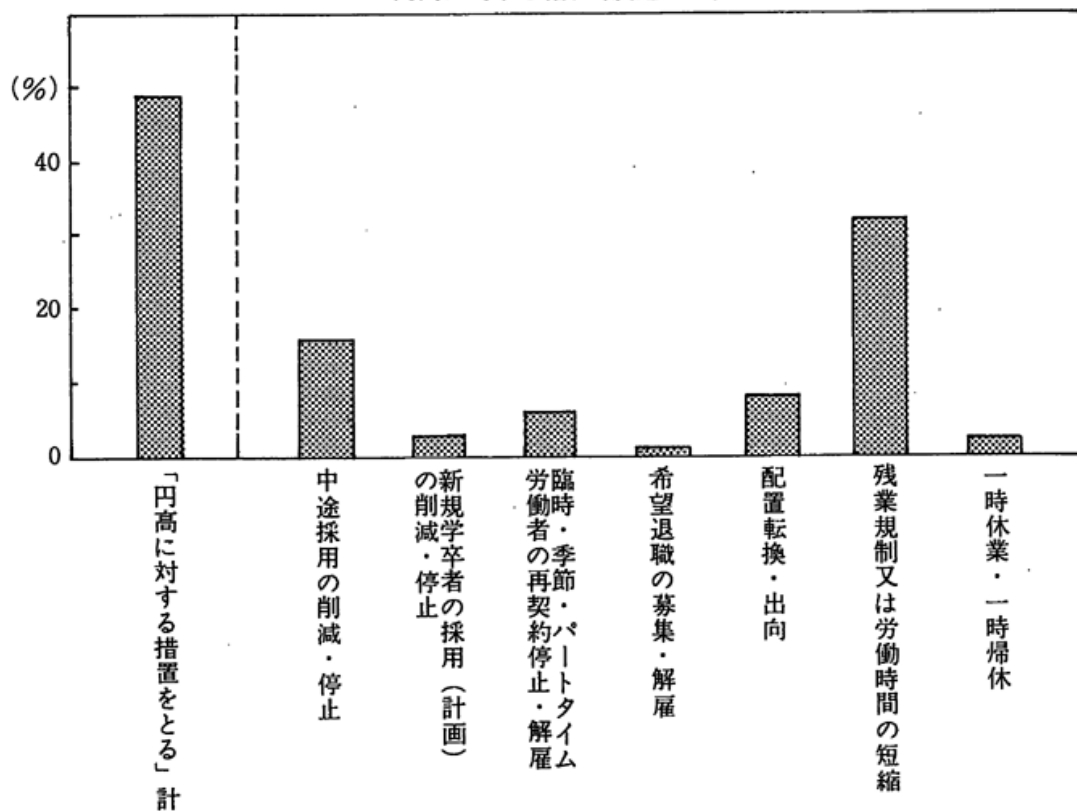
第11図 円高の影響による生産（売上）量の変化および雇用対策別事業所割合（昭和61年1～3月期見込）



昭和60年 労働経済の分析



〈円高に対する措置（製造業計）〉



資料出所 労働省「労働経済動向調査」（昭和61年2月）

（注）円高に対する措置の内訳は、円高により「生産（売上）量が減少する」および「合理化によって現在の為替レートでも採算がとれるから生産（売上）量は変わらない」とする事業所計に対する割合である。

これを、生産量の増減程度別にみると、その減少率が高いほど雇用面での対策をとる事業所が多く、減少率10%未満では、雇用面で対策をとる事業所は44%であるのに対し、20%以上では69%となる。また、対策の内容もいくつかの措置が併せ実施されるようになり、特に、生産減少率10%未満の減少ではみられない一時休業、一時帰休が20%以上では実施されている。円高が進展し、生産面への影響が強まれば、これに従って雇用面での対応も強まっていくことを示している。

このような円高の影響を業種別にみると、機械関連業種、鉄鋼・非鉄・金属で生産量が減少するとする事業所が多い。減少する理由としては機械関連業種は「製品の多くを海外へ輸出しているため」、鉄鋼・非鉄・金属は「製品の多くを輸出関連企業へ納品しているため」が相対的に大きい（付属統計表第1-4表）。また雇用面で対策をとる企業もこれらの業種で多く、生産量が減少する事業所等のうち、一般機械や電気機器では約半数が、鉄鋼・非鉄・金属では60%が対策をとるとしている。一方、消費関連業種では影響が小さく、中でも食料品は特に小さくなっている。しかし、繊維、衣服では、自社製品と競合する製品が海外から安く入ってくるため、輸入増加にともなう影響がみられる。

昭和60年 労働経済の分析

また規模別にみると、大企業ほど生産減となる企業の割合が多いが、一方、生産減の企業においてはむしろ中堅、中小企業で減少率が大きくなっている。

雇用面での対策は大企業で残業規制、配置転換・出向が多く、中堅企業で中途採用の削減・停止が多くなっている。

一方、卸売・小売業、飲食店、サービス業では売上および雇用面とも円高による影響は少なくなっている。

以上の状況は、円レートが過去すでに経験したことがある190円台にあった時のものであり、52～53年頃での対応に比べても雇用面への影響の程度がやや小さい。しかし、その後、5月中旬にかけて円レートは過去最高を更新しており、雇用面への影響も強まってきているとみられる。ちなみに、61年5月に実施した「労働経済動向調査」によると、2月時点での予測に比べ、4～6月期の生産(見込)が大幅に下方修正となっており、また、雇用過剰感が高まり雇用調整を実施する事業所も輸出との関連が強い機械関連業種や鉄鋼・非鉄・金属を中心に製造業で増加している。

(求人、求職への影響)

つぎに、円高による企業の雇用対策がどのような形で労働力需給面等に現われているかをみると、所定外労働時間や求人の減少、離職求職者の増加が輸出への依存度が高い業種で生じている。これには、他の要因も影響しているが、円高の影響が現われてきているといえる。

まず、製造業全体についてみると所定外労働時間は60年10～12月期対前年同期比で2.7%減に転じ、61年1～3月期も同3.0%減となっている。

また、中途採用の削減・停止を受けて、新規求人も61年1～3月期対前年同期比14.4%減と大幅な減少となっている。これに対し、離職求職者の動きを雇用保険受給資格決定件数でみると、61年1～3月期対前年同期比18.1%の増加となっている。

業種別に輸出誘発就業者依存度と所定外労働時間、新規求人および受給資格決定件数の動向との関係を見ると、

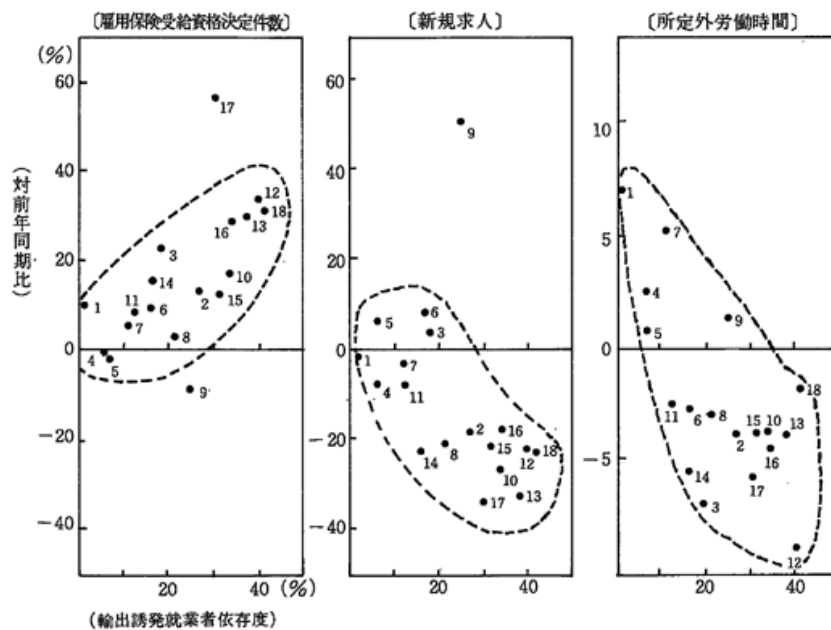
1)輸出への依存度が高い鉄鋼、非鉄、金属と機械関連業種では、所定外労働時間が鉄鋼で61年1～3月期対前年同期比8.9%減とがなりの減少となっているほか、他の業種でも2～6%の減少となっている。また、新規求人も20%程度を超える減少を示し、離職求職者も深刻な不況の造船を含む輸送用機器で同56.7%増のほか、鉄鋼、非鉄、精密機器で30～33%の増加となっている(第12図)。こうした業種では、企業都合による解雇者も増加する傾向にある。

2)これに対し、輸出への依存度が低く、むしろ原材料を輸入に依存する度合の高い食料品・たばこ、家具・装備品等では、こうした動きはみられず、所定外労働時間や新規求人が増加している業種もある。

3)なお、製造業以外の産業についてみると、サービス業で新規求人、所定外労働時間も増加しているほか、新規求人が前年を上回っている業種も多く、円高の影響はそれほど明確ではない。

第12図 輸出誘発就業者依存度と雇用保険受給資格決定件数、新規求人、所定外労働時間

第12図 輸出誘発就業者依存度と雇用保険受給資格決定件数、新規求人、所定外労働時間(製造業、昭和61年1～3月期)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、「雇用保険事業統計」、「毎月勤労統計調査」、「昭和55年産業連関表による労働力の産業連関分析」

(注) 図中の番号は以下の業種をあらわす。

1. 食料品・たばこ 2. 繊維工業 3. 衣服等 4. 木材・木製品 5. 家具・装飾品 6. パルプ・紙 7. 出版・印刷 8. 化学工業 9. 石油・石炭 10. ゴム製品 11. 窯業・土石
12. 鉄鋼 13. 非鉄金属 14. 金属製品 15. 一般機械 16. 電気機器 17. 輸送用機器
18. 精密機器

一方、離職発生との関連でいわゆる円高関連倒産の件数の動きをみると(東京商工リサーチ調べ)、60年末から61年2月にかけて10件程度で推移した後、61年3月に33件と増加し、4月も38件となっている。いわゆる円高関連倒産企業の従業員数も増加し、3月1,338人、4月944人となっている。業種別にみると鉄鋼金属、機械、繊維、電機でいわゆる円高関連倒産件数が多くなっている(付属統計表第1-5表)。

(注)いわゆる円高関連倒産とは、円高を直接または間接に倒産の要因とする倒産であるが、円高がどの程度倒産の要因として寄与したかについては不明であり、計数について統一的に把握することは困難である。ここでは東京商工リサーチの計数にそのまま依拠した。

(輸出比率の高い産地等の動向)

円高の影響は、特に輸出比率が高い業種にあらわれやすいが、そうした輸出比率の高い業種の集積する産地の具体的な動向について、40地域を対象として、61年4月末から5月初めにかけて労働省職業安定局が実施したヒアリング結果でみてみよう。その結果によると産地によって差があるものの、16地域において雇用への影響があらわれている。

生産、出荷額については、全体として輸出向け新規成約が停滞気味であるため減少を示しているが、その中でも特に金属洋食器(燕)、金属ハウスウエア(燕)、双眼鏡(東京)などでは前年に比べ、大幅な減少となっている。

雇用への影響については、16地域で円高に関連してすでに一時休業、解雇といった雇用調整が実施されている。この中には、主に円高によるもの、従来からの構造的不況要因等に円高が加わったものの双方が含まれており、それぞれ8地域ずつとなっている。雇用調整の内容をみると、16地域のうち3分の1の地域で一時休業が実施されており、また多くの産地で解雇者が発生している。

特に金属洋食器(燕)、合繊織物(福井)などでは、60年10月から61年5月初めまでに100人を超える解雇者が出ており、さらに、金属ハウスウエア(燕)、陶磁器製食器類(多治見)でもかなりの解雇者が出るなど厳しい状況となっている。この16地域全体でみると、解雇者は円高の進展により増加傾向にあり、60年10月から61年5月初めまでに1,000人近い解雇者が出ている。今後についても、引き続き雇用調整が実施される見込みとなっている。

残りの24地域では、現在までのところ、目立った雇用調整はみられないものの、そのうち合化繊・絹織物(福島)など17地域については、今後新規成約・受注の減少といった状況が続けば雇用にも影響が及ぶとみられており、先行き懸念が強まっている(第2表)。

第2表 各産地における円高による雇用への影響の状況

第2表 各産地における円高による雇用への影響の状況

雇用への影響の程度	産 地
①主に円高により雇用調整を実施している ケース	陶磁器製食器類（岐阜・多治見） 金属洋食器（新潟・燕）やすり（広島・呉） 8産地
②従来からの構造的不況要因等他要因に円 高が加わって雇用調整等を実施している ケース	合単板（北海道）喫煙具（東京） 合繊維物（福井） 8産地
③現在は円高に伴う雇用調整はほとんどみ られず、先行きに懸念を表明しているも のの雇用への影響は少ないとするケース	スカーフ・マフラー（神奈川） プリントおよび浸染（京都） 7産地
④現在は円高に伴う雇用調整はほとんどみ られないものの、今後新規成約・受注の 減少といった状況が続けば、雇用に影響 がおりうるとするケース	合化繊・絹織物業（福島） ボタン（香川） 17産地

資料出所 労働省職業安定局調べ（昭和61年5月）

また、円高が各産業に及ぼす影響に関し主要産業について行ったヒアリング結果(61年5月実施)によれば、産業によって差が見られるものの各業種とも生産等が減少するなど厳しい状況となっている。特に、以前から構造的要因もあって生産が減少していた造船業、非鉄金属精錬業、アルミニウム精錬業、鉄鋼業では円高の影響も加わり一層の減産が見込まれ、雇用に大きな影響がみられる。

業種ごとにみると、造船業では1万人を超す余剰人員に対し、出向、配転を始め、希望退職の募集が行われている。こうした厳しい対応は、非鉄金属鉱山、精錬業でも実施されている。また、鉄鋼業、セメント製造業では、一時休業や教育訓練による雇用調整が、アルミニウム精錬業や化学繊維製造業では配置転換等が実施されている。しかも、従来好調であった自動車製造業においても収益は大幅に悪化し、季節工の不補充等雇用への影響がみられる。

(輸出入と雇用構造)

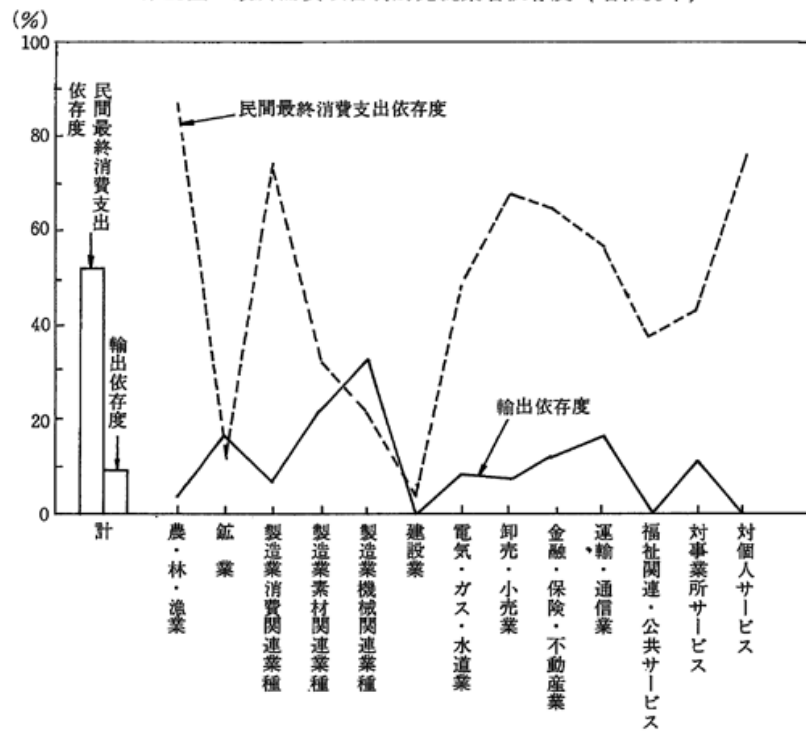
以上のように、円高の影響は、輸出比率の高い業種を中心に雇用面に及んでいるが、反面、交易条件の改善を通してわが国の実質購買力を高めることにより内需(特に消費)関連産業にプラスの影響を与え、中長期的には、就業構造を内需中心型へと変化させていく誘因ともなる。

まず、最終需要特に輸出と消費の変動が、産業別の就業構造に与える影響をみると、総務庁等「昭和55年産業連関表」による最終需要誘発依存度によれば、輸出が変化した場合に就業者が変化する度合は、製造業機械関連業種でもっとも大きく、次いで素材関連業種、運輸・通信業となっているのに対し、対個人サービスや製造業消費関連業種、卸売・小売業では小さい。一方、家計最終消費支出の場合にはむしろ製造業消費関連業種、卸売・小売業、対個人サービスの就業者への影響が大きく、機械関連業種への影響は小さい(第13図)。

円高が輸出の減少をもたらす場合、その誘発就業者依存度が高い産業分野で雇用面に大きい影響が及ぶことになるが、他方で円高が物価の安定をもたらせば、これを通じて、実質的に民間最終消費支出や民間住宅投資が増加し、就業機会の拡大に寄与することになる。こうした動きは、円高分の輸出価格への転嫁の状況や物価安定等への還元状況によって異なるが、今回のように短期的に約45%もの大幅な円高が生じた場合には、まず輸出関連業種を中心に雇用情勢の悪化が生じ易くなるとともに、拡大が見込まれる産業、業種への雇用の転換が円滑に進まないおそれがある。全体としての労働力需要量の状況と、労働力需要に業種間の跛行性が生じることにも十分留意する必要がある。

第13図 最終需要項目別誘発就業者依存度

第13図 最終需要項目別誘発就業者依存度（昭和55年）



資料出所 労働省「昭和55年産業連関表による労働力の産業連関分析」

また、大幅な円高は外国との比較で製造コストの相対的上昇を招き製品輸入等の増加を誘発するとともに、海外における現地生産が有利となることから、企業の海外進出を増加させる可能性がある。ちなみに日本を100として、各国の賃金水準（実労働時間当たり）を指数化して比較すると、59年にはアメリカ187、西ドイツ137であったが、円の対ドルレートが160円になった61年5月12日における為替レートをもとに円レートの上昇分だけ変化したものとしてその影響をみると、アメリカとの格差は大幅に縮小して126となり、西ドイツとの格差も121と縮小する。また、イギリスは59年の91から72へ、フランスは同じく92から79へと格差は拡大し、さらに韓国は同じく24から15へ、シンガポールは同じく29から19へと格差が大きく拡がることになる（付注1を参照）。

これにともなって、人件費負担の割合が高く、生産性が低い産業や業種に影響が及ぶものとみられる。

（雇用対策の実施等）

円高等による急激な経済変動によって影響を受けている業種については、雇用調整助成金の対象業種として機動的に指定することにより、これらの業種に属し、事業活動の縮小を余儀なくされて休業、教育訓練または出向を行った事業主に対して休業手当等の一部を助成し、失業の予防等、雇用の安定を図ってきている。これまでの指定業種をみると60年10月から61年2月まで32業種を指定したが、その後3月からは急激な円高に対応するため指定基準を改正するとともに、3月以降6月の間に52業種を追加指定した。

また、中長期的に構造的な要因により不況に陥っている業種、地域についても、61年5月1日現在33業種、35地域について特定不況業種、特定不況地域に指定し、さらに5月20日に1業種、1地域を追加指定するなどの対応を行っている。今後とも円高の影響に対してはその時々々の雇用情勢の変化に即応して、こうした失業の予防、再就職の促進等の雇用対策を進める必要があるが、さらに、雇用安定の観点からも、内需を中心とした経済の持続的成長を図るとともに、円相場の安定、円高の差益還元等による消費拡大が重要である。

就業構造についてみると、55年で輸出に依存している産業の就業者は8.8%、雇用者は10.4%であるが、製造業ではそれぞれ20.4%、22.1%となっている。

今後国際的に調和のとれた産業構造の転換を進めるにあたっては、就業構造面においてもその転換が円滑に進むよう中長期的な観点からの取組みが必要である。

また、海外直接投資については、これまでわが国の雇用拡大に寄与していた機械関連業種や労働集約的な業種が海外に進出することになれば、国内雇用機会への影響が生ずることも懸念される。今後、円高の進展等にもとない海外直接投資により現地生産が進むものと予想されるが、労働組合には海外進出に関する事前協議や雇用機会の確保を求める声も強い。企業内外での労使の話し合いの促進とともに、海外投資の雇用への影響や国内での雇用機会のあり方について分析、検討を進めていく必要があろう。

さらに、こうした経済構造の調整に際し、雇用機会を確保し内需を拡大するためにも、労働時間の短縮を図ることが重要である。

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

3) 女子労働力率の動き

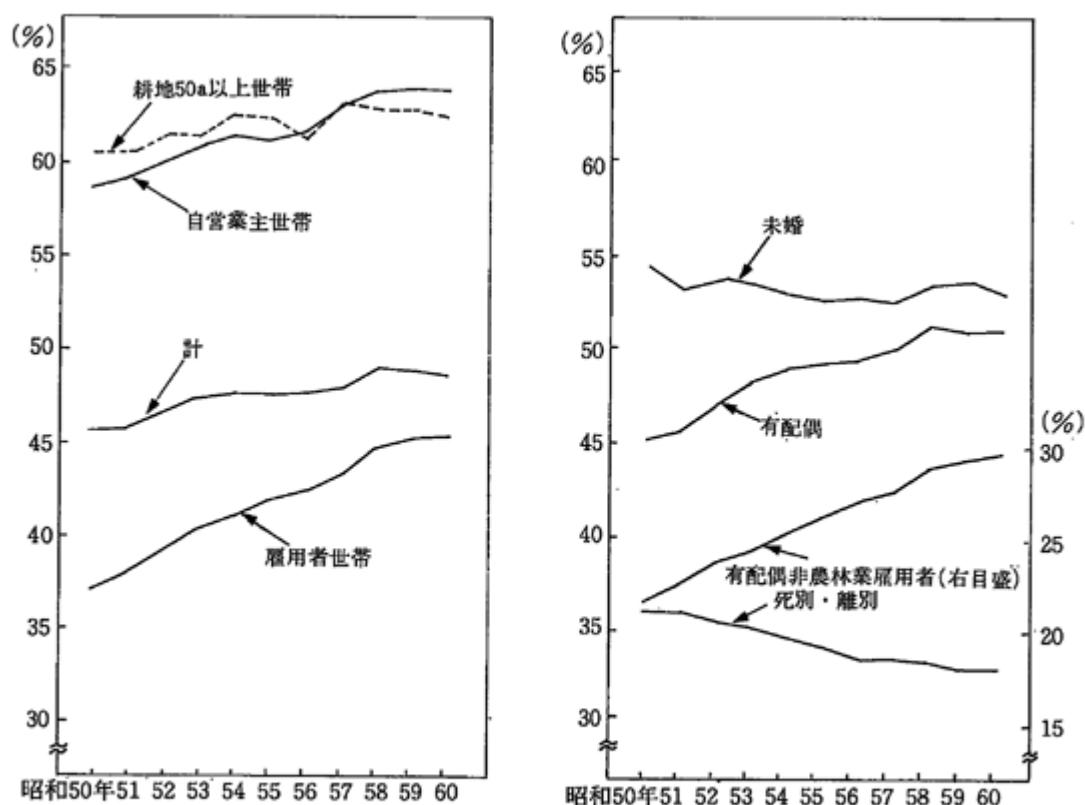
女子労働力率は、50年45.7%から58年49.0%へと50年代を通じて上昇し続け、男子労働力率の趨勢的な低下傾向とは対照的な動きをしてきた。しかし、女子労働力率は、59、60年には、59年に0.1ポイント低下、60年も0.2ポイント低下と2年連続して低下を続け、それまでとは異なった動きを示している。

そこで最近における変化の背景をみるために、まず、50年代における女子労働力率の上昇の状況をみておくこととする。

50～58年の女子労働力率を属性別にみると、1)年齢階級別には、15～19歳層と高年層を除く各年齢層でかなり急速に上昇し、2)世帯類型別には、自営業主世帯でも上昇したが、特に雇用者世帯における上昇が大きく、3)配偶関係別には有配偶者で上昇する、という特徴がみられた(第14図)。しかしながら、このような年齢階級別、世帯類型別、配偶関係別等それぞれの労働力率が上昇しても、全体の女子労働力率が上昇するとは限らない。近年のように年齢構造が高齢化し、雇用者世帯が増加する場合には、全体の女子労働力率を引き下げる方向に寄与することとなる。これを、50年から58年までの間でみると、女子労働力率は年平均0.41ポイント上昇したが、これに対する世帯、年齢構成の変化の寄与度と各世帯の労働力率上昇による寄与度を試算してみると、雇用者世帯の年齢別労働力率の上昇が0.57ポイント、自営業主世帯の年齢別労働力率の上昇が0.13ポイント引き上げるように働き、世帯・年齢構成の変化は0.27ポイント引き下げるように働いたとみられる。したがって、こうした構成変化がなければ、女子労働力率はさらに速いスピードで上昇していたことになる(第3表)。

第14図 世帯類型別および配偶関係別女子労働力率

第14図 世帯類型別および配偶関係別女子労働力率



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 有配偶非農林業雇用者の労働力率=有配偶非農林業雇用者/有配偶15歳以上人口(%)

第3表 世帯類型別、年齢階級別女子労働力率要因分解

第3表 世帯類型別、年齢階級別女子労働力率要因分解
(対前年ポイント差、年平均)

(単位 %ポイント)

	昭和50～58年	58～59	59～60
労働力率変化	0.41	-0.1	-0.2
世帯・年齢構成変化効果	-0.27	-0.33	-0.18
労働力率変化効果			
耕地50a以上世帯	0.06	-0.00	-0.02
自営業主世帯	0.13	0.01	0.05
雇業者世帯	0.57	0.28	0.13

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

$$(注) \Delta\left(\frac{L}{P}\right) = \sum_{i=1}^3 r_i \left(\sum_{j=1}^{11} \Delta w_{ij} \right) + \Delta r_1 \left(\sum_{j=1}^{11} w_{ij} \right) + \Delta r_2 \left(\sum_{j=1}^{11} w_{2j} \right) + \Delta r_3 \left(\sum_{j=1}^{11} w_{3j} \right)$$

「世帯・年齢構成変化効果」 「世帯別の労働力率変化効果」

ただし

L: 労働力人口 P: 15歳以上人口 r_i : i世帯の前年の労働力率

w_{ij} : 同第j年齢階級の前年の労働力人口ウェイト

i=1, 2, 3 j=1, ……., 11

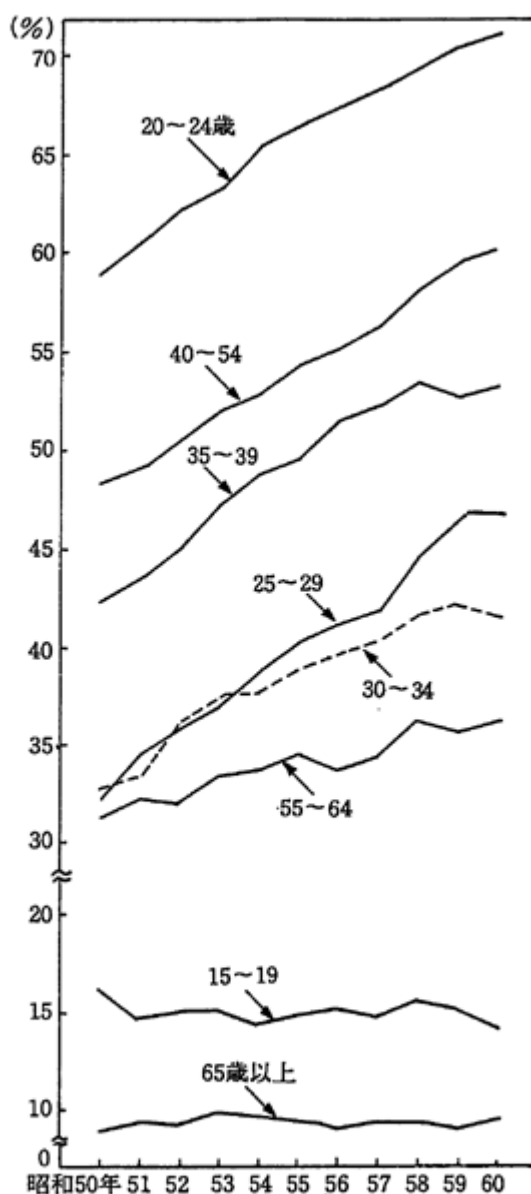
59,60年の女子労働力率を属性別にみると、1)各年齢層で上昇テンポが鈍化し、2)世帯類型ごとにみても横ばい気味の動きとなっている。まず年齢階級別には、15～24歳層で59年横ばいの後、60年は1.4ポイント低下と低下が著しく、全体の労働力率への寄与も、約0.21ポイントともっとも大きい。また、50年代に上昇傾向を保ってきた30歳台層においてもやや停滞気味の動きとなっている。

一方、近年上昇の著しい25～29歳層および40～54歳層ではやや上昇幅は縮小しているものの、相変わらず上昇傾向に乗った動きをみせている。若年層における労働力率低下の背景としては、60年について、ひのえうま(昭和41年)生まれの相対的に人口の少ない層が60年に高校を卒業したため、新規に参入する労働力人口が大幅に減少したという事情がある。また、30歳台層についても、戦後ベビーブーム世代の女性が30歳台前半から後半に移る時期にあるため、一時的に変化が生じている面もあるとみられる。

つぎに世帯類型別にみると、雇用者世帯について依然59年対前年差0.4ポイント上昇、60年同0.2ポイント上昇と伸びがみられるものの、その上昇幅がやや鈍化していることがあげられる。ここでも女子計でみた傾向と同じく、若年層の低下と30歳台層での伸びの停滞がみられる(第15図)。

第15図 雇用者世帯年齢階級別女子労働力率

第15図 雇用者世帯年齢階級別女子労働力率



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

また、配偶関係別にみると、60年については、上述のひのえうま生まれの影響もあって未婚者で対前年差0.6ポイント低下と低下幅が大きかったほか、上昇傾向にあった有配偶者が59年に対前年差0.2ポイント低下となったあと60年は同保合いとなった。

全体の女子労働力率の変化に対する各世帯の労働力率上昇の寄与度、および世帯年齢構成変化の寄与度を60年についてみると、世帯年齢構成変化は0.18ポイントの低下に働いているが、過去と比較して特別その効果大きいとはいえず、年齢階級別の労働力率の上昇テンポが鈍化していることによる影響が大きい。そこで、年齢階級別の労働力率の上昇テンポの鈍化の背景をみると、前述の「ひのえうま」の影響以外に、1)60年には女子の就業割合が高い卸売・小売業等第3次産業就業者の増勢が鈍化したこと、2)近年、出生率が回復してきており、また、子供の出産年齢が上昇しているため、30歳台を中心に職場進出の制約となっている可能性もあることが考えられる。たしかに、60年は第3次産業就業者の増勢が鈍化し、家事従事者が増加している。また、女子の就業しやすいタイプである週35時間未満就業の非農林業就業者も前年より1万人減少している。これに類似した状況は、第2次石油危機以後の不況に入りかけた時期である55年頃にもみられた(付属統計表第1-6表)。

また、出生率を合計特殊出生率でみると、56年の1.74人から急速に回復し、59年で1.81人となっている。一方、第2子出産時の母の年齢もこのところ上昇する傾向にあり、59年には平均29.1歳となっている。

こうしてみると、59、60年に女子労働力率が低下した背景には需要側の要因として卸売・小売業を中心として第3次産業部門の雇用がそれほど伸びなかったことのみならず、供給側の要因があげられよう。しかしながら、50年代の女子労働力率の上昇傾向を支えできた雇用者世帯の有配偶者等においては、労働力率の上昇が鈍化したとはいえ、いまだ根強い上昇がみられることから、今後とも引き続き女子の職場進出が高まっていくものとみられる。

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

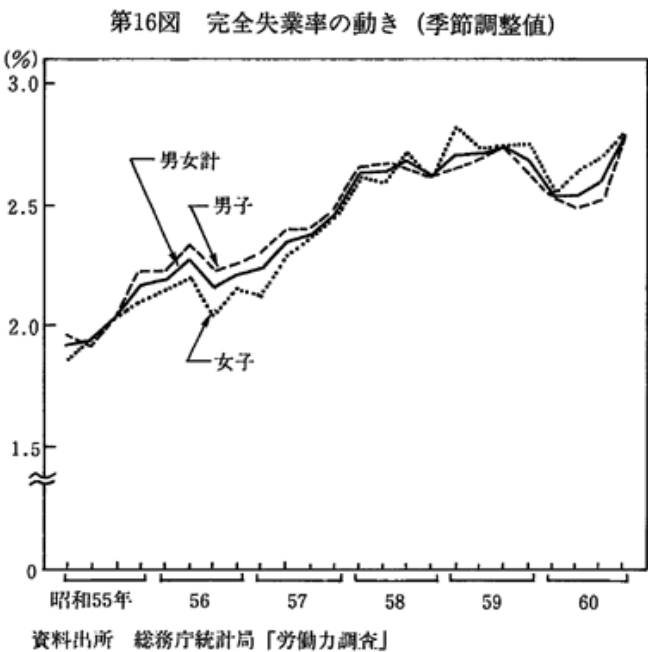
4) 失業の動向

(完全失業者の動向)

60年の失業情勢をみると、前年までの景気拡大の影響が失業面にも及んできたこともあって、完全失業者数は年平均で156万人、対前年差5万人減と、55年以来5年ぶりの減少となった。完全失業者の動きを四半期ごとの対前年同期差でみると、60年には1～3月期8万人減、4～6月期10万人減と順調に減少したものの、年後半になると製造業の生産が一進一退となったことを反映して完全失業者の減少幅も徐々に縮小し、7～9月期8万人減の後、10～12月期には6万人増と増加に転じた。一方、完全失業率も年平均では2.6%、対前年差0.1ポイントの低下と、これも5年ぶりの低下となったものの、四半期ごとの季節調整値でみると59年10～12月期の2.7%から60年1～3月期2.6%に低下した後、4～6月期、7～9月期とも2.6%の横ばいで推移し、10～12月期になって2.8%とやや上昇した(第16図)。

男女別にみると、男子は完全失業者93万人、対前年差3万人減、完全失業率2.6%、同0.1ポイント低下、女子はそれぞれ63万人、同2万人減、2.7%、同0.1ポイント低下と、男女とも同程度の低下となった。年齢階級別の完全失業率は、15～24歳層4.8%、対前年差0.1ポイント低下、25～39歳層2.5%、同保合い、40～54歳層3.2%、同0.1ポイント低下、55歳以上層3.2%、同0.1ポイント低下と、おおむねどの階級でも低下した。

第16図 完全失業率の動き



(完全失業者の動きの背景)

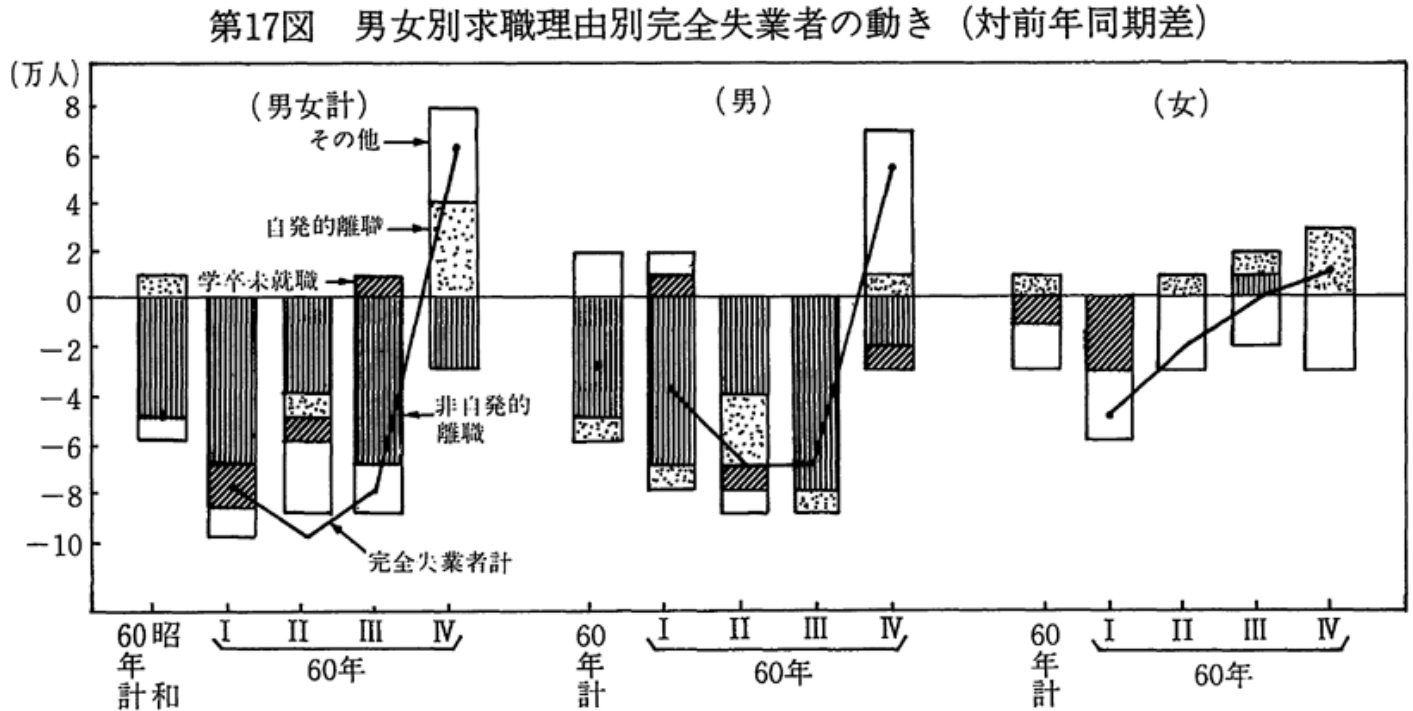
完全失業者の内訳を、離職失業者か否か、離職した者については非自発的理由による離職者か自発的理由による離職者かに分けてみると、60年の完全失業者の減少のほとんどは非自発的離職者の減少によるものであることがわかる。この傾向は特に男子で顕著にみられる。しかし、10～12月期には非自発的理由による完全失業者の減少幅がもっとも小さくなり、このことが完全失業者の増加に寄与した(第17図)。

つぎに、60年の完全失業者の動きを労働力状態間移動(労働力フロー)の観点からみてみよう。これによれば、失業者が増えた場合、新しく失業者となった者が増えたのか、あるいは再就職等で失業者でなくなった者が減ったのかがわかる。また、新し

昭和60年 労働経済の分析

く失業者となった者が増えた場合でも就業者から失業者となったのか、非労働力人口から失業者に参入したのかの区別ができるし、失業者でなくなる者が減った場合では、就業者となる者が減ったのか、非労働力人口となる者が減ったのかの区別が可能である。

第17図 男女別求職理由別完全失業者の動き



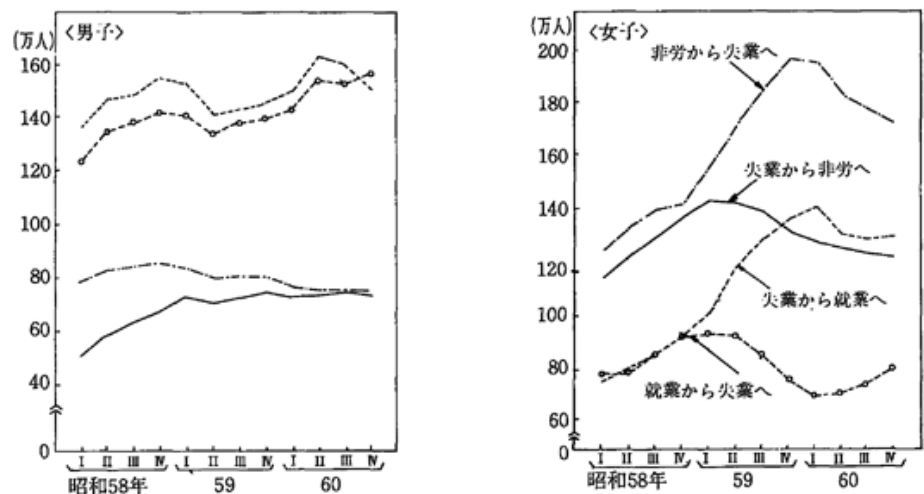
資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

まず男子についてみると、7～9月期までは、景気の上昇を受けて完全失業者と就業者との間の移動が活発となったが、完全失業者から就業者に移動する者が多く、完全失業者の減少をもたらしている。また、10～12月期に完全失業者が増加に転じたのは、完全失業者から就職して就業者に移る者が急速に減少したことに加えて、就業者から離職して完全失業者となる者が増加したことによる。一方、女子については、非労働力人口から完全失業者となる者が減少する中で、就業者から完全失業者となる者(離職失業者)が増加している。この結果、女子の完全失業者の対前年同期比の減少幅は緩やかに縮小し、10～12月期には若干の増加となっている(第18図)。

つぎに、労働力需給のバランスという量的側面から完全失業者の増減をとらえてみよう。完全失業者は、需給のミスマッチなどから発生する構造的失業を除けば、労働力供給が労働力需要を上回るときに発生する。そこで、完全失業者の変動を労働力需要側の要因として就業者変化効果、労働力供給側の要因として生産年齢人口(15歳以上人口)変化効果と労働力率変化効果とに分けてみると、60年平均では、生産年齢人口の増加による完全失業者の増加効果は75万人となっており、これに対して就業者の増加による完全失業者減少効果は41万人、また、労働力率が低下したことによる完全失業者の減少効果は37万人となっている。

第18図 労働力フローの動き

第18図 労働力フローの動き（12か月累計値の四半期平均）

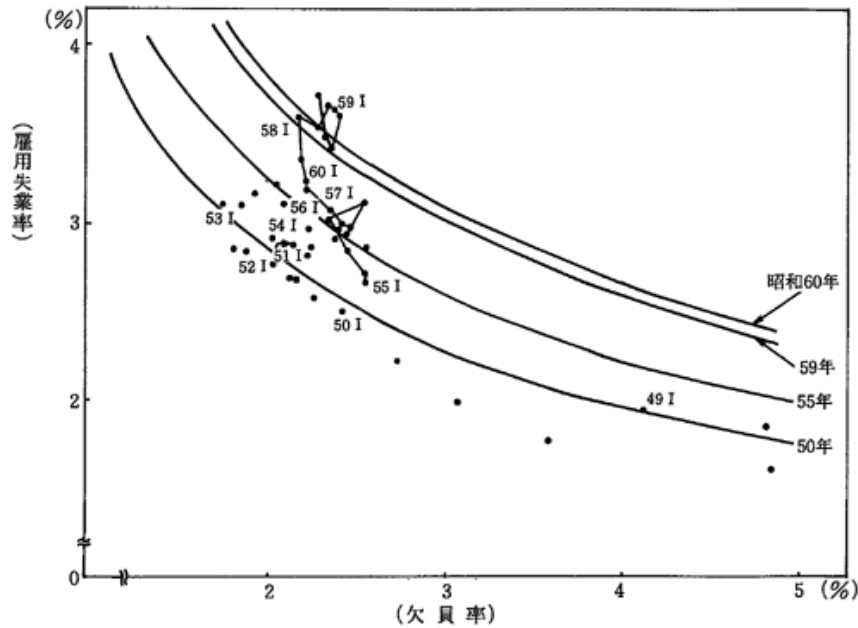


資料出所 総務庁統計局「労働力調査」
(注)「労働力調査」のフローデータは、全調査世帯の2分の1が集計対象であること、総数に転出者、転入者を含むこと等から個々の数値が毎月公表される原データと一致しないため、ストックの数値の内訳のフォローができない。そこで、ここではフローデータの各労働力状態別のフローの数値が公表されたストックの数値と一致するよう修正を加えたものを使用している。

これを四半期別にみると、まず労働力率変化効果については、女子労働力率がかなり低下したこと、完全失業者の減少に大きく寄与する一方で、雇用者の伸びが製造業を中心として鈍化したこと、自営業主、家族従業者が減少を続けたことなどから就業者変化効果は期を追って減少した。この結果、10～12月期には労働力率変化効果と就業者変化効果をあわせても、人口変化による完全失業者の増加効果を吸収しきれなくなったことがうかがえる（付属統計表第1-7表）。

第19図 雇用失業率と欠員率との関係

第19図 雇用失業率と欠員率との関係 (季節調整値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」
より労働省労働経済課試算。

- (注) 1) 雇用失業率 = $\frac{\text{完全失業者数}}{\text{雇用者数} + \text{完全失業者数}}$
欠員率 = $\frac{\text{欠員数}}{\text{雇用者数} + \text{欠員数}}$ (ただし、欠員数 = 有効求人数 - 就職件数)
2) 図中の曲線は、次式による。
$$\log u = -2.05653 - 0.534118 \log v + 1.07789 \log O + 0.887670 \log t$$

(-11.48) (4.019) (2.851)
 $R=0.9539 \quad DW=1.227 \quad S=0.02528$
u : 雇用失業率 v : 欠員率 O : 55歳以上労働力人口割合
t : 卸売・小売業、サービス業就業者割合

一方、完全失業者は以上で取り上げた労働力需給の量的変動によるほか、長期的には労働市場の需給調整機能が構造的に変化することによっても変動する。

現実の労働市場では、未充足の求人が残っている(つまり欠員が存在する)にもかかわらず、失業者が存在するという状態は一般に見受けられる。これは、一部は労働市場における情報が完全でないこと、また労働移動が瞬時のうちに完全に行われることは困難であることなど短期的な摩擦的要因によって完全失業者が生ずるほか、労働力需要と労働力供給が総量では均衡しても、性、年齢、職種ごとなどの面で質的にマッチしない(いわゆる需給のミスマッチ)ことによっても生ずるためである。特に後者については、就業構造や労働力人口の年齢構成の変化など構造的要因が大きく関係するものと考えられる。

そこで、労働市場の構造的要因として労働力人口の高齢化と就業構造の第3次産業化の動きをとりあげて、雇用失業率と欠員率の関係から労働市場の需給調整機能の実態をみると、50年代に入って構造的要因による失業率は上昇傾向にあることがわかる。その中で、60年の完全失業率の動きとの関連では、構造的要因によって雇用失業率は59年から60年にかけてやや上昇圧力を受ける中で、主として景気拡大にともなう労働力需要の増加によって雇用失業率は低下したが、60年に入ってから欠員率がやや低下する中で再び上昇する動きがみられる(第19図)。